

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月27日

【計算期間】 第19期（自 2023年12月30日 至 2024年12月30日）

【ファンド名】 アクサ・シェアプラン・ジャパン
(AXA SHAREPLAN JAPAN)

【発行者名】 アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
(AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS)

【代表者の役職氏名】 法務グローバル・ヘッド シャルロット・ブレット
(Charlotte BRETTE, Global Head of Legal)

【本店の所在の場所】 フランス共和国ピュトー市92800、プラス・デ・ラ・ピラミッド
6、ラ・デファン9、トゥール・マジュンガ
(Tour Majunga - La Défense 9, 6, Place de la Pyramide
92800 Puteaux - France)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 清 水 啓 子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 伊 藤 昌 夫

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 (6889) 7000 (代表)

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 別段の記載がなされている場合を除き、本書におけるユーロの円貨換算は2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ=163.57円）による。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

アクサ・シェアプラン・ジャパン（以下「本ファンド」という。）の目的は、アクサグループの従業員グループ貯蓄プランの下でアクサ株式に投資することにより、投資者である本従業員（下記に定義される。）がアクサ株式の潜在的高騰を享受することを可能にすることである。

本ファンドの純資産価格は、本ファンドのファンド証券（以下「本ファンド証券」という。）1口当たりの純資産額が、プラス・マイナス1%の範囲内でアクサ株式の市場価格に等しくなるように運用される。

原則として、本ファンド証券の所持人（以下「受益者」という。）から要求があっても、本書に記載する特別に認められる場合を除き、約5年間本ファンド証券は償還しない仕組みになっている。

本ファンドは、フランス共和国（以下「フランス」という。）財政金融法（以下「財政金融法」という。）の第L.214-24-35条及び第L.214-165条に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下「管理会社」という。）及びビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー（以下「保管受託銀行」という。）によって設定された代替投資ファンド（以下「AIF」という。）であり、集合的従業員持株プランの一環として設定された投資信託（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise (FCPE)*）である。本ファンドはアクサ従業員シェアプランに参加する日本国内のアクサグループ会社の適格従業員（役員を含む。）（以下「本従業員」という。）のためのみに設定された。なお、本ファンドの約款には本ファンドの信託金の限度額に関する規定は存在しない。

本ファンドは管理会社によって管理される。本ファンドの資産は、その保管のため保管受託銀行に預託される。受益者が保有する口座は、受益者口座設置会社により管理される。なお、本ファンドのその他の機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、同委員会には本従業員の代表者が参加する。

監督委員会は以下の委員から構成される。

- ・ 1名は、従業員である受益者で、本ファンドに参加する全てのアクサグループ会社の従業員受益者及び元従業員受益者を代表する。かかる従業員は、各受益者が保有する本ファンド証券口数に基づき、全ての従業員受益者及び元従業員受益者が直接選定した者とする。
- ・ 1名は、本ファンドに参加する全ての会社を代表し、かつアクサの経営陣が指名した者とする。

いかなる場合においても、監督委員会の委員のうち少なくとも半数は、本ファンドに参加する全てのアクサグループ会社の従業員受益者及び元従業員受益者を代表する従業員受益者であるものとする。

同一の条件により選任又は指名された代行者が、各委員の代わりに務める場合がある。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次決算を審議し、財務、事務及び会計管理を審議し並びに年次報告書を採択する。

監督委員会は、本ファンドの資産に付随する議決権を行使し、かつ株式（アクサが発行する資本証券に関するものを除く。）の拠出を決定する。また、この目的のために、当該株式の発行会社が開催する株主総会で本ファンドを代理する1人以上の代理人を任命する。

アクサグループ会社を代理する委員が欠席し、決議に参加しない場合でも、本ファンドの資産に付随する議決権は行使される。

監督委員会は、株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は、本ファンドの併合、分割又は清算を決定する。管理会社又は清算人の権限を害することなく、監督委員会は裁判所において受益者の利益のために権利を防御するため又は権利を主張するために訴訟行為等を行うことができる。

約款のいかなる変更も、監督委員会の承諾なくしては決定されない。

ただし、法令又は規制の改正に関する本約款の変更であって、以下に該当するものは、監督委員会の事前の承認を不要とする。

- ・ 有効な規則により、フランス金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）の承認を必要としない変更。
- ・ 運営手数料及び費用の増額を伴わない変更。

この場合、監督委員会は、変更に関して受益者に提供される全ての情報を受け取る。

法定監査役

法定監査役は、プライスウォーターハウスクーパース オーディット（PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT）である。

法定監査役は、金融市場庁の承認を条件として、管理会社の取締役会又は執行委員会が6会計年度の任期で任命する。

法定監査役は、財務書類の信頼性及び正確性を証明する。また、法定監査役は、再任することができる。

法定監査役は、その業務の過程において、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関して、1) 当該投資信託に適用される法令に違反し、かつその財務状態、業績若しくは資産に重要な影響を及ぼす可能性のある、2) 当該投資信託の運営状況若しくは存続を妨げる、又は3) 財務書類の証明を留保若しくは拒否させるような事実又は決定を知ることとなった場合、当該事実又は決定を直ちに金融市場庁に報告する。

本ファンドの再編、併合又は分割に際し、資産の評価及び為替相場の決定は、法定監査役の監督の下に行われる。

法定監査役は、その責任において、あらゆる現物出資の評価を行う。

法定監査役は、公表前に資産及びその他の項目の構成の正確性を確認する。

法定監査役の報酬額は、必要と考えられる全ての任務の記載一覧に基づき、管理会社の取締役会又は執行委員会との合意により決定される。

法定監査役は、中間配当を行うべきか否かについて証明する。

(2) 【ファンドの沿革】

2005年4月20日	アクサ株主総会で本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2005年6月27日	アクサ取締役会で本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2005年9月13日	金融市場庁による本ファンドの約款の承認及び本ファンドの承認
2005年12月23日	運用開始
2006年8月22日	本ファンドの約款の変更
2007年3月16日	本ファンドの約款の変更
2007年3月20日	2006年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2006（AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2006）を吸収合併
2007年7月13日	本ファンドの約款の変更
2008年5月19日	2007年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2007（AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2007）を吸収合併
2008年12月22日	本ファンドの約款の変更
2009年8月21日	本ファンドの約款の変更
2010年7月20日	本ファンドの約款の変更
2012年4月25日	本ファンドの約款の変更
2012年12月21日	本ファンドの約款の変更（親ファンド傘下に本ファンド以外のサブファンドがなくなったことにより、「アクサ・シェアプラン・ジャパン」の名称で単一のファンドとなったことに伴う変更。）
2013年2月15日	投資家向け主要情報文書（以下「KIID」という。）の年次改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2013年9月13日	本ファンドの約款の変更
2014年2月19日	KIIDの年次改訂及び代替投資ファンドマネージャー（以下「AIFM」という。）に関する指令の文言に基づくKIIDの改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2014年7月21日	本ファンドの約款の変更
2015年2月17日	KIIDの年次改訂及び金融市場庁命令第2011-211号令に基づくKIIDの用語改訂
2015年10月30日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）にポートフォリオの全体的リスク比率の算定方法に関する規定を追加
2016年6月15日	本ファンドの約款の変更：第3条（運用目標）に定期的な情報以外の報告書及び通知に関する規定を追加
2017年6月23日	本ファンドの約款の変更：第9条（監督委員会）第2項及び第21条（本約款の変更）における本ファンドの約款変更に関する責務の規定を変更並びに第17条（管理手数料及び費用）に手数料に関する金融市場庁使用の新たな文言を追加

2018年5月18日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)基準に関する情報の項目を変更
2019年6月21日	本ファンドの約款の変更：第15条(償還)及び第25条(清算/解散)におけるマネタリーファンドを金融市場庁使用の新たな分類に変更
2019年7月1日	本ファンドの約款の変更：第6条(管理会社)における本ファンドの会計管理委託に係る記載を変更
2020年7月20日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における2019年10月21日公表の「ベンチマークを参照する合同運用型投資信託の投資家向けの情報に係る仕様書」についての金融市場庁からの連絡事項に関連する運用目標の変更及び推奨投資期間の変更、第9条(監督委員会)における企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号(Loi Pacte)の適用、第12条(純資産価格)における本ファンドの資産の評価方法の改訂、第14条(申込)及び第15条(償還)における申込の締切及び償還に係る規制上の改訂並びに第20条(年次報告書)における年次報告書作成期日の変更
2021年3月10日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における「持続可能な金融情報開示規則」(以下「SFDR」という。)として知られる欧州規則(EU)2019/2088号の規定に関連した「リスクの分析」への変更
2022年10月1日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、本ファンドが対象とする投資において考慮されない、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準の記載の明確化、第7条(保管受託銀行)における保管受託銀行が委託を受けた発行登録簿の管理業務及び保管受託銀行の名称の明確化、並びに第9条(監督委員会)における監督委員会の構成、定足数に足りない場合の監督委員会の二回目の会合の招集方法及び監督委員会の有効な審議のための定足数及び過半数の計算方法の明確化
2023年1月1日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、本ファンドの運用において考慮されない持続可能な投資目標の記載の明確化
2023年9月15日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における、金融市場庁からの要求によるSFDRに従うための追記及び第17条(管理手数料及び費用)における、金融市場庁からの要求による金融市場庁要請に従うための追記
2024年7月10日	本ファンドの約款の変更：第3条(運用目標)における本ファンドのリスクの分析を更新するための追記、第9条(監督委員会)における監督委員会の構成に係る規定を更新するための追記、第12条(純資産価格)における、本ファンドのファンド証券の純資産価格を決定する価格調整のメカニズム(「スウィング・プライシング」)を追加するための追記、第15条(償還)における、償還請求の実行に際して流動性リスクを管理する「ゲート」メカニズムを追加するための追記及び第17条(管理手数料及び費用)における本ファンドが負担する手数料及び費用の分類の名称変更のための追記

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

ファンド運営上の役割	名称	契約等の概要
管理会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS)	管理会社は、保管受託銀行との間で2005年9月13日に約款（随時修正される。）を締結。約款は本ファンドの資産の運用・管理、本ファンド証券の発行及び償還について規定している。
会計管理及びミドル・オフィス機能	ステート・ストリート・バンク・エス・エー (STATE STREET BANQUE S.A.)	管理会社は、ステート・ストリート・バンク・エス・エーとの間で2004年12月1日に委託契約（随時修正される。）を締結。当該契約により、管理会社は同社に対して、本ファンドの会計管理及びミドル・オフィス機能を委託している。 2019年7月1日より、ステート・ストリート・バンク・エス・エーは、欧州中央銀行、ドイツ連邦金融監督庁（ <i>Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht BaFin</i> ）及びドイツ連邦銀行の管理下にある金融機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社（STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH）に吸収された。これ以降、会計管理及びミドル・オフィス機能は、指令2013/36/EU（資本要求指令IV）に規定されるヨーロッパの単一パスポート制度に基づいて設立され、パリ・ラ・デファン92064、リュウ・デラリヴィエール・ルーフロン23-25、ラ・デファン・プラザに所在するステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社パリ支店に委託されている。
保管受託銀行	ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー (BNP PARIBAS SA)	管理会社は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（以下「BPSS」という。）を保管受託銀行として、BPSSとの間で2001年6月25日に保管受託契約を締結。当該契約により、保管受託銀行は、本ファンドの資産の保管業務を提供し、かつ管理会社の意思決定の監視を行うことが義務づけられている。BPSSは、2022年10月1日に、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに吸収合併された。
受益者口座設置会社	アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ (AXA EPARGNE ENTREPRISE)	管理会社は、各受益者及びアクサ・エパーニュ・アントレプリーズとの間で各受益者が署名した日に口座開設及び財務・事務管理三者間契約を締結。当該契約により、アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは受益者口座設置会社となった。

管理会社の概況

() 設立準拠法

管理会社は、フランスにおいて、フランス商法（その後の改正を含む。）に基づき1990年2月20日に登記された。

フランス商法は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、財政金融法のもとで、投資信託の管理会社としての資格を有している。

2014年7月22日以降、管理会社は、フランス法に組み込まれているAIFMに関する指令2011/61/EUに基づく管理会社としての資格も有している。

() 事業の目的

管理会社の事業の目的は、以下のとおりである。

- ・ 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。
- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

() 資本金の額

2025年4月末日現在、払込済授權資本金は1,654,406ユーロ（約270,611千円）である。

() 会社の沿革

1990年2月20日登記。

() 大株主の状況

2025年4月末日現在

名称	住所	保有株式数	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ (AXA INVESTMENT MANAGERS)	フランス共和国ピュトー市92800、 プラス・デ・ラ・ピラミッド6、 ラ・デファン9、トゥール・マ ジュンガ	827,202株	99.99%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

本ファンドの設定準拠法は、財政金融法である。また、本ファンドは、財政金融法のほか同法に関する1989年8月2日法令（その後の改正を含む。）、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令（その後の改正を含む。）に従っている。

準拠法の概要

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、株式又は受益証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社（*Société de gestion*）及びファンド資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(A) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証、評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類（その改正版を含む。）が、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁命令第2011-21号令に定められる、金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(B) 受益者に対する開示

修正は、受益者に対して、適宜本ファンドの約款に定められた方法で、又は金融市場庁に個別に指示された方法で開示しなければならない。

日本における開示

(A) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書に本ファンドの約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、EDINETのホームページにおいてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）及び関係内閣府令に従って目論見書を投資者に交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINETのホームページにおいて閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本ファンドの約款を変更しようとするとき又は本ファンドを併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに管理会社は、本ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「運用報告書（全体版）」という。）及び運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(B) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、本ファンドの約款を変更しようとする場合において、その変更の内容が重大なものである場合又は本ファンドが他の投資信託と併合する場合は、当該約款の変更又は併合についてその内容及び理由その他の事項を定めなければならない。当該変更又は併合の2週間前までに、当該定めの内容を記載した通知を、知れている受益者に対して発しなければならない。

また、管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は雇用主を通じて及び日刊新聞にて日本の受益者に通知される。

本ファンドの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ただし、本ファンドの約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の受益者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている受益者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている受益者の承諾がある場合又は日本の知れている受益者に対し告知した場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6)【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

() フランスにおいて登録している全ての投資信託（すなわち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。

() ある投資信託について、それが合同運用型投資信託（以下「UCI」又は「OPC（*organisme de placement collectif*）」という。UCI及びOPCについては、下記「第二部 特別情報 - 第3 投資信託制度の概要」を参照のこと。）であり、欧州連合加盟国で設立され、かつ欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令2011/61/EU（その後の改正を含む。）の要件に適合していることがその設立国の監督官庁により証明されている場合、当該投資信託については登録を必要としない。

() 上記指令に適合していないヨーロッパの投資信託は、フランスにおいて又はフランスから国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には金融市場庁の登録が拒絶され又は取消される。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶される。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有し

ない場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は商品説明書等（もしあれば）は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、法令、通達に適合すると判断した場合には、申請者に対しかかる書類の査証番号を与え、その情報をウェブサイトに掲載する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査人の監査を受けなければならない。

法定監査人は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、金融市場庁及び管理会社にその旨の報告書を作成する義務を負う。法定監査人は、知り得た全ての不正行為について、当局に開示しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用目標及び投資戦略：

本ファンドは受動的に管理される。本ファンドの運用目標は、アクサ株式の株価の変動に一致させることである。そのため、本ファンドの資産はアクサ株式のみに投資される。

本ファンドが対象とする投資は、環境的に持続可能な経済活動に係るEU基準を考慮しない。

本ファンドの運用において、実施されている投資目標及び投資戦略を考慮し、管理会社は、本ファンドが環境的又は社会的特性を促進せず、また、持続可能な投資目標を持たないことから、投資判断において持続可能性に係る主要な悪影響を考慮しない。

また、会社の有価証券への投資に基づいた本ファンドの投資戦略により、主要な悪影響は考慮されない。

本ファンドは、環境的及び/又は社会的特性を促進せず、また、金融機関に対するサステナビリティ情報の開示に係る2019年11月27日付規則（EU）2019/2088号第8条及び第9条の意義の範囲内における運用目標を持たない金融商品である。

レバレッジ効果：

AIFMである管理会社が本ファンドに対して用いることができるレバレッジ効果の上限は、以下の2通りの方法により計算することができる。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第8条に規定されるコミットメント方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却によるエクスポージャーがある場合は、当該エクスポージャーを含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮する。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）231/2013号第7条に規定されるグロス方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却を含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮せず、現金及び現金等価物を除く。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

レバレッジ効果の上限及び本ファンドにより用いられるレバレッジの総額の変更に関する詳細は、年次報告書に記載される。

リスクの分析：

本ファンドのリスクの分析は、投資期間が5年を超えることを基に判断されている。あらゆる金融投資と同様に、潜在的投資家は、本ファンドの資産の価値は市場の変動の影響を受けやすく、また（政治、経済及び市場の情勢に基づき）著しく変化することがあることを認識していなければならない。そのため、本ファンドのパフォーマンスはその目標を達成することができない可能性がある。

受益者は以下のリスクにさらされる。

元本喪失リスク：投資家は、本ファンドの元本は保証されていないため、投下元本が全額返金されない可能性があることを通知されている。

アクサの株式リスク：本ファンドはアクサ株式のみに投資するため（ただし、現金を除く。現金を保有することはできるが、その金額は純資産額の5%を超えてはならない。）、本ファンドには、特定の株式リスクが存在し、アクサ株式の株価が下がった場合、純資産価格も下がる。

流動性リスク：申込又は償還の際に本ファンド及びその投資家の利益を保護するために、管理会社は、純資産価格調整のメカニズム（スウィング・プライシング・メカニズム）を適用することができる。具体的には、受益者からの償還請求に応じるために、本ファンドは、通常、資産を売却する義務を負い、これにより費用が発生し、また、関連する有価証券の処分価値に影響が及ぶ可能性がある。当該売却の効果は、償還時の市場及び流動性の状況が不利であるとより一層大きくなり、受益者の純資産価格はスウィング・プライシング・メカニズムにより影響を受ける可能性がある。

また、非常に困難な市場環境において、又は例外的に多数の償還請求若しくは例外的性質のその他の環境により、管理会社は、本ファンドの約款及び/又は目論見書に規定された条件に基づき、かかる流動性保護のメカニズムの適用開始が承認されたとき、償還の上限に係るメカニズム（ゲート・メカニズム）を適用することにより、申込若しくは償還を停止し、又は償還の決済の期限を延期することができる。

持続可能性のリスク：SFDRとして知られる欧州規則（EU）2019/2088号の規定に従い、管理会社は、投資判断において持続可能性のリスクをどのように考慮するか、及び当該リスクが本ファンドの収益に与える影響の評価結果について説明することを求められ、管理会社が持続可能性のリスクは関連性がないと判断した場合は、その判断に係る理由を明確かつ簡潔に説明することを求められる。

SFDR第2条（22）によれば、持続可能性リスクとは、ESG分野における、投資価値に顕在的又は潜在的な著しい悪影響を及ぼす可能性のある事由又は状況と定義される（以下「持続可能性リスク」という。）。

管理会社の行う投資に起因する持続可能性リスクは、ESG分野において発生しうる。

本ファンドの運用の一環として、本ファンドの運用目標及び投資戦略が実施されていることを考慮し、管理会社は、投資判断において持続可能性リスクを考慮しない。

これは、本ファンドが会社の有価証券への投資に基づいた投資戦略を実施しているためである。これにより管理会社は、投資判断において、持続可能性のリスクのようなその他のいかなる財務的又は非財務的基準も考慮しない。

管理会社は、本ファンドによる投資が、いかなる範囲においても持続可能性リスクの影響を受けないということは保証しない。かかる持続可能性リスクが投資において発生した場合、関連する投資の財務パフォーマンス、ひいては本ファンドのポートフォリオ全体としてのパフォーマンス及び投資家への財務的収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

構成：

本ファンドのポートフォリオはアクサ株式のみから構成される（現金を除く。）。現金は、その純資産額の5%を超えてはならない。

使用される金融商品の種類：

- ・ 使用される金融商品は、上場されているアクサ株式である（ただし、アクサの議決権付投資有価証券の10%を限度とする。）。
- ・ 本ファンドは、その通常の運用過程において、負債を負うことがある。その場合、管理会社は、本ファンドの運営と管理を目的とする場合に限り、本ファンドに代わって融資を受けることができる（ただし、本ファンドの純資産額の10%を限度とする。）。

(2)【投資対象】

以下の記述は投資対象であるアクサの事業の内容の概要及び主要な経営指標の推移である。

() 事業の内容の概要

アクサは5つの拠点（フランス、欧州、アクサXL、アジア、アフリカ及び欧州・中東・ラテンアメリカ並びにアクサIM）において事業を行っており、損害及び災害保険、生命保険及び医療保険並びに資産運用に関する幅広い商品及び専門知識を提供している。アクサ及びその子会社は、事業運営の支援のため、様々な管轄区域に支店を設置した。

() 主要な経営指標等の推移

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万ユーロ)	
	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在 (修正再表示)
のれん	18,141	17,855
その他の無形資産	4,423	4,630
無形資産合計	22,564	22,485
不動産への投資	29,171	29,542
金融投資資産	418,195	406,932
保険契約者が金融リスクを負担する資産担保契約	90,095	82,753
保険事業による投資合計	537,461	519,227
銀行事業その他による投資合計	18,476	20,812
投資（持分法適用）	1,532	1,938
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた資産	5	11
保有再保険契約から生じた資産	26,081	25,211
保険契約及び保有再保険契約から生じた資産	26,086	25,222
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	24,109	24,059
そのうち、非金融リスクの調整	532	488
そのうち、契約上のサービスマージン	1,445	675
デリバティブ資産	7,820	11,156
有形資産	2,212	2,095
繰延税金資産	3,357	3,337
その他の資産合計	13,389	16,588
当期末収税金	822	721
その他の債権	9,899	11,882
債権合計	10,721	12,603
売却用資産	4,547	127
現金及び現金等価物	18,988	25,384
資産合計	653,762	644,385

負債の部

	(単位：百万ユーロ)	
	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在 (修正再表示)
株主持分 - グループ持分	49,943	49,579
そのうち、純利益 - グループ持分	7,886	7,189
非支配株主持分	2,535	2,819
株主持分の合計	52,478	52,398
劣後債務	11,193	11,020
発行済金融債務証券	3,223	2,411
金融債務合計	14,416	13,431
保険契約及び一任勘定型投資契約から生じた負債	477,036	469,031
その他の投資契約から生じた負債	12,573	12,110
保有再保険契約から生じた負債	6	8
保険契約、投資契約及び保有再保険契約から生じた負債 合計	489,616	481,149
そのうち、将来キャッシュフローの現在価値	451,017	443,162
そのうち、非金融リスクの調整	3,301	3,125
そのうち、契約上のサーピスマージン	35,298	34,862
銀行業務から生じた負債	10,093	10,603
リスク及び費用の引当金	4,875	5,439
デリバティブ負債	11,681	13,948
繰延税金負債	1,976	1,728
その他の負債合計	13,657	15,676
支配投資ファンドにおける非支配株主持分及び非支配株 主により保有される償還請求権付金融商品	8,145	7,593
その他の発行済債務証券、手形及び銀行当座貸越	11,893	11,064
当期未払税金	1,291	1,279
貸借契約等に基づく投資に関する担保債務	33,064	32,079
その他の未払債務	12,846	13,672
未払債務合計	67,239	65,688
売却用負債	1,389	-
株主資本及び負債合計	653,762	644,385

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ（1株当たり純利益のみ、単位：ユーロ）)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在 (修正再表示)
保険料収入	86,078	80,889
非一任勘定型投資契約に関する手数料	246	234
その他の活動からの収益	979	949
全ての活動からの収益	87,303	82,072
保険サービス費用	(73,774)	(71,681)
保有再保険契約による費用純額	(4,258)	(2,276)
その他の活動による費用	(2,562)	(2,381)
全ての活動による費用	(80,593)	(76,339)
全ての活動による収支	6,710	5,734
純投資利益	12,527	12,225
原価及び公正価値でその他の包括利益(OCI)として計上する投資資産に関する純実現損益	780	(1,245)
公正価値で損益として計上する投資資産の純実現損益及びその公正価値の変動	7,256	7,129
投資資産の減損の変動	(346)	(234)
投資収益	20,217	17,875
発行済保険契による金融収支純額	(16,847)	(14,500)
保有再保険契約による金融収支純額	582	270
保険契約及び再保険契約による金融収支純額	(16,265)	(14,230)
金融債務費用を除いた業績	3,952	3,645
その他の収支 ^(a)	(250)	(580)
のれんの減損及びその他の無形資産の変動	0	(1)
その他の営業収支合計	(250)	(582)
法人税控除前の営業利益	10,412	8,797
投資から生じた利益(減損処理後)(持分法適用)	173	249
金融債務費用	(607)	(611)
継続事業からの法人税控除前の利益	9,978	8,435
法人税	(2,459)	(1,399)
継続事業からの利益	7,519	7,036
非継続事業からの損益(税引後)	555	337
純利益	8,074	7,373
内:		
純利益(グループ持分)	7,886	7,189
純利益(非支配株主持分)	188	184
1株当たり純利益	3.51	3.14
1株当たり純利益(希薄化後)	3.50	3.13

(a) 2024年12月31日現在は、トルコのハイパーインフレーションに関するIAS第29号を適用したことによる影響であるマイナス38百万ユーロ(グループ持分はマイナス36百万ユーロ)(2023年12月31日現在は、マイナス39百万ユーロ(グループ持分はマイナス37百万ユーロ))を含む。

(3)【運用体制】

本ファンドは管理会社により運用されている。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理する。そのため、監督委員会は、必要と認め限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

(4)【分配方針】

本ファンド証券を保有する受益者に対して配当はなされない。投資有価証券についての配当額については、アクサ株式に再投資され、この配当の再投資を反映して、追加で本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。

(5)【投資制限】

上記「(1) 投資方針」を参照のこと。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をアクサ株式に限定することにある。原則として、アクサ株式は、受益者の償還請求に応じるためという理由以外では売却されない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

為替リスク

純資産価格は、ユーロネクスト・パリにおける各取引日（下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等 (2)」に定義される。）のアクサ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

アクサ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、アクサの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはアクサ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

アクサの倒産

本ファンドはアクサの普通株式に投資するところ、アクサが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、アクサ株式の価値が下落し又は喪失されることがありうる。

訴訟及び法制

アクサを当事者とする係属中の訴訟は、アクサ株式の価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想されうる係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又はアクサに影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又はアクサ株式の価値に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(2) リスクの管理

本ファンドのリスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会は、必要と認め限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

また、監督委員会は、法定監査役に対してアクサが提供する、同社に関する重大な出来事についての資料及び説明を求める権限を有する。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

さらに、保管受託銀行は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託銀行は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

本ファンドの流動性リスクに関する管理体制

管理会社は、流動性リスクの監視に関する社内方針に従い、ポートフォリオにおける負債プロフィールと資産を突き合わせることに伴うポートフォリオの流動性評価のための体系的方法を導入している。

また、管理会社は、必要に応じて流動性の限度を設定することができる。当該限度は、内部投資の制限に関する管理手続において遵守されるものとする。

財政金融法第L.214-24-41条の適用により、管理会社は、例外的な事情があり、かつ受益者の利益のために必要な場合、本ファンドによるファンド証券の償還及び新たなファンド証券の発行を一時的に停止することができる。

ゲート・メカニズム：

本ファンドは、本ファンドの受益者からの償還請求を拡張するために、複数の純資産価格が客観的に決定された一定の水準を上回った場合、かかる複数の純資産価格にゲート・メカニズムを実施することができる。

使用される方法の説明：

本ファンドの受益者は、ゲートの実施基準値は下記二つの数値の關係に相当することに留意されたい。

- ・ 同一の償還請求集中日における、償還請求された本ファンド証券口数又は当該償還の総額と申込請求された本ファンド証券口数又は当該申込の総額との差、及び
- ・ 本ファンドの純資産又は本ファンド証券総口数

上記のゲートの実施基準値は、本ファンドの純資産の5%に設定され、本ファンドの純資産価格の計算頻度、本ファンドの管理戦略及び本ファンドが保有する資産の流動性の観点から正当化される。後半は、全ての本ファンドの資産の集中した償還に適用される。本ファンドに複数のファンド証券クラスが存在する場合、償還上限の実施基準値は本ファンドの全てのファンド証券クラスについて同一となる。

償還請求がゲートの実施基準値を上回った場合、本ファンドは、予定された上限を超えて償還請求を受け入れることを決定することができ、したがって、実行されない可能性のあった請求の一部又は全てを実行する。

受益者への情報：

ゲート・システムが実施されることとなった場合、本ファンドの全ての受益者は、管理会社のウェブサイト (<https://funds.axa-im.com/>) を通じて必ず通知される。

請求が実行されなかった本ファンドの受益者の場合は特に、可能な限り速やかに通知される。

実行されなかった請求の処理：

償還請求は、最終の償還請求集中日以降に償還請求をした本ファンドの受益者に対して、同一の割合で実行される。実行されなかった請求は、自動的に次回の純資産価格に繰り越され、次回の純資産価格において実行を申し込まれた新規の償還請求に優先しない。

いずれにしても、実行されず、自動的に繰り越された償還請求は、関連する本ファンドの受益者により取り消すことはできない。

導入されるシステムの例示説明：

例えば、本ファンド証券の償還請求の総数が10%であり、ゲートの実施基準値が純資産の5%に設定されていた場合、本ファンドは、純資産の7.5%まで償還請求を引き受けることを決定することができる（そのため、5%の上限を厳格に適用した場合の償還請求の50%ではなく、償還請求の75%を実行する。）。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当なし

(2)【買戻し手数料】

該当なし

(3)【管理報酬等】

本ファンドが負担する管理手数料等は以下のとおりである。

	本ファンドに 請求される報酬	基準	比率	本ファンド又は アクサグループ 会社による負担
1	管理手数料 (注1)	純資産	年額最大0.23%（税込み） 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。	本ファンド
	管理手数料及びその他 サービス手数料（監査 役、保管受託銀行、分 配、弁護士） (注2)	純資産	監査報酬：管理手数料に含まれる。 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。 本ファンドの資産に含まれる有価証券に係る保管受託料は、本ファンドに請求される。	本ファンド 本ファンド
2	最大間接手数料（手数料及び管理手数料）	純資産	ゼロ	該当なし
3	売上手数料 (注3)	各取引に対して請求される手数料	売上手数料：ゼロ 取引手数料：（ ）集团ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、及び（ ）本ファンドの資産に含まれる有価証券の売却若しくは償還による利益又は本ファンドの資産からの利益を使用してなされた有価証券の取得に関連する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、上記資産から支払われ、本ファンドの流動資産から差し引く。	本ファンド
4	成功報酬	純資産	ゼロ	該当なし

(注1) 管理手数料は、約款に定める管理業務に対する対価として管理会社に支払われる。

(注2) 監査報酬は、約款に定める監査業務に対する対価として監査役に支払われ、保管受託料は、約款に定める保管受託業務に対する対価として保管受託銀行に支払われる。

(注3) 取引手数料は、上記の各取引に関連する仲介業務又は委託業務に対する対価として管理会社に支払われる。

再々保険及び交渉による払戻金の支払

a) 管理会社は、その事業開発方針の一環として、様々な金融仲介機関、すなわち、管理会社のファンドに投資する可能性のある顧客層と関わりを持つ機関と関係を築くことを決定することができる。管理会社は、関係の長期的な安定性を維持するために、その相手方に対して厳格な選定方針を適用し、定額ベースで又は受領した管理手数料の割合で計算される、単発的又は継続的な報酬の条件を決定する。

b) 管理会社は、商業的利益に基づき、投資家の要求に応じて任意の交渉による払戻金を直接投資家に付与することができる。交渉による払戻金は、関連する投資家により支払われるべき手数料を削減するために使用される。

交渉による払戻金は、管理会社の手数料から支払われ、したがって本ファンドへの追加料金を生じさせず、客観的基準に基づいて付与される場合に限り、認められる。

更なる情報については、ウェブサイト（www.axa-im.fr/informations-importantes）において閲覧可能である「集合投資スキームの分配のための報酬及び特定の受益者への交渉による払戻金」を参照されたい。

(4)【その他の手数料等】

該当なし

(5)【課税上の取扱い】

日本の受益者に対する日本における課税については、次のような取扱いとなる。

役員又は従業員が本ファンド証券を取得した場合、取得時の本ファンド証券の払込価額は対応するアクサの普通株式の時価に比して有利な価額で設定されているため、当該アクサ株式の時価と本ファンド証券の払込価額の差額は給与所得と認定され、受益者である役員又は従業員の課税所得を構成する。かかる差額に関して、日本における雇用主による金銭の支払は生じないため、所得税及び住民税の源泉徴収は行われず、確定申告によりその他の各種所得と合算して、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。

日本の受益者は、本ファンド証券の償還の時まで分配金の支払を受けない。

本ファンド証券の配当額はアクサ株式へ再投資される。当該再投資により、日本の受益者に追加ファンド証券又は単位未滿のファンド証券が発行されることとなり、日本の受益者は、当該発行時の時価により、発行日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。

日本の受益者が本ファンド証券を譲渡することは禁止されている。

本ファンド証券の償還時に日本の受益者に対して支払われる現金に関しては、償還時の時価が上記の本ファンド証券の取得時時価と上記の本ファンド証券の配当額の合計額を超える部分の金額について、償還日の属する年度に支払を受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。償還損失が生じた場合には、当該損失は原則として他の株式等に係る譲渡所得との相殺が可能となる（2016年1月1日以後の償還損失については、租税特別措置法第37条の11第2項に定める上場株式等に係る譲渡所得との相殺は不可能）。

（注）上記及びの課税上の取扱いについては、本ファンド証券の取得勧誘が現状の本約款の記載に基づいた場合公募に該当しない可能性が高いため、これを前提とした記載になっている。そのため、当該取得勧誘が税務上の公募に該当するものとされた場合には、実際の課税関係は上記及びとは異なることとなる。

（注）一定の場合には、受益者に対する償還金額の支払は、日本の雇用主を経由して行われる。この場合、当該雇用主は日本における支払取扱者に該当し、配当所得に対して、20.42%の源泉税率の徴収がなされる可能性が高い（当該源泉徴収税額は確定申告により精算される）。

（注）フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない受益者により実現されるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

（注）上記の取扱いは2025年6月27日時点で施行されている日本国の租税に関する法令に基づくものである。課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

5【運用状況】**(1)【投資状況】**

2025年4月末日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	3,810,805.04	623,333,380.39	99.93
純資産総額		3,813,313.11	623,743,625.40	-

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

本ファンドはアクサの普通株式のみにその資産を投資している。

2025年4月末日現在

地域	銘柄	業種	数量
フランス	アクサ普通株式	保険業	91,672
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
1,830,643.96	19.9695	3,810,805.04	41.57

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

2025年4月末日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第17会計年度末 2022年12月30日	2,651,876.84	433,767,494.72	26.01	4,254.46
第18会計年度末 2023年12月29日	2,745,488.43	449,079,542.50	29.55	4,833.49
第19会計年度末 2024年12月30日	3,216,886.67	526,186,152.61	34.06	5,571.19
2024年5月末	3,150,516.11	515,329,920.11	33.02	5,401.08
2024年6月末	2,916,006.57	476,971,194.65	30.56	4,998.70
2024年7月末	3,094,760.63	506,209,996.25	32.47	5,311.12
2024年8月末	3,265,641.69	534,161,011.23	34.37	5,621.90
2024年9月末	3,277,344.79	536,075,287.30	34.49	5,641.53
2024年10月末	3,275,769.60	535,817,633.47	34.48	5,639.89
2024年11月末	3,127,963.71	511,641,024.04	32.93	5,386.36
2024年12月末	3,216,886.67	526,186,152.61	34.06	5,571.19
2025年1月末	3,454,553.51	565,061,317.63	36.58	5,983.39
2025年2月末	3,505,504.53	573,395,375.97	37.36	6,110.98
2025年3月末	3,649,850.99	597,006,126.43	39.31	6,429.94
2025年4月末	3,813,313.11	623,743,625.40	41.46	6,781.61

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

直近3会計年度の収益率の推移は下記のとおりである。

	収益率

第17会計年度	-0.80%
第18会計年度	13.61%
第19会計年度	15.26%

（注） フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売及び買戻しの実績は下記のとおりである。

	販売口数	買戻口数
第17会計年度	10,526.7733	78,086.0756
（本邦内）	10,526.7733	78,086.0756
第18会計年度	5,272.4252	14,316.8932
（本邦内）	5,272.4252	14,316.8932
第19会計年度	5,584.6747	4,040.1649
（本邦内）	5,584.6747	4,040.1649

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込手続

本ファンド証券の購入申込は本従業員の勤務する会社の人事部において受領された。

(2) 販売手続

日本においては、雇用主の本従業員に販売された。

雇用主とは、2005年における本ファンドの募集、2005年におけるアクサ・プラン・2005・ジャパンの募集、2006年におけるアクサ・プラン・2006・ジャパンの募集及び2007年におけるアクサ・プラン・2007・ジャパンの募集に参加した日本におけるアクサグループ企業をいう。

2【買戻し手続等】

(1) 受益者はグループ貯蓄プランに記載される要項に従い保有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を要求することができ、受益者は償還を希望する旨雇用主に対して伝える責任を有する。ただし、5年間の譲渡禁止期間の満了前における償還については以下に要約された事由の場合に限られるものとする。

- (ア) 結婚又はシビル・パートナーシップ契約の締結
- (イ) 第三子（又はそれ以上の子）の出生
- (ウ) 1人以上の子供を引き取っての離婚（又はシビル・パートナーシップ契約の解消）
- (エ) 受益者、配偶者、シビル・パートナーシップ関係のパートナー又は子の高度障害
- (オ) 受益者又は配偶者の死亡
- (カ) 受益者の配偶者若しくはパートナー又は元配偶者若しくは元パートナーによる、受益者に対する家庭内暴力
- (キ) 受益者又は配偶者による事業の立ち上げ
- (ク) 住宅の購入又は増改築
- (ケ) 雇用契約の終了（自発的な辞職及び退職を含む。）
- (コ) 債務超過

これらの早期償還事由は要約に過ぎず、詳細についてはフランス法により定義され、かつ同法に従う方法で解釈及び適用されなくてはならない。

雇用主の元本従業員である受益者に対し、雇用主はその本ファンド証券が償還可能になったことを通知する。かかる受益者が保有する権利の償還可能日から1年間を経過した後、かかる受益者の現行の住所に連絡することができない場合、フランス労働法典第D.3324-38条に定める期間が満了するまで管理会社がその権利を保有し、自動的にマネタリー（*monétaires*）型又は短期マネタリー（*monétaire court terme*）型FCPEに移転することができる。

(2) 償還請求は、必要な場合証拠書類を添えて、雇用主から受益者口座設置会社に対して送付され、約款の定める条件に従い償還価格で処理される。

償還請求は、ファンド証券口数単位で行わなければならない。

償還請求は、請求受領日直後の純資産価格を基準として処理される。請求は、純資産価格の計算日である取引日の正午（パリ時間）以前に受益者口座設置会社に到達しなければならない。かかる締切期限又は純資産価格の計算日後に到達した一切の請求は、次の純資産価格に基づいて処理する。「取引日」とは、ユーロネクスト・パリの営業日をいう。

受益者は、償還請求の実行を目的として、基準となるアクサ株式の最低価格を設定することができる。最低価格の設定された償還請求は、アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格に到達した又は当該価格を超えた最初の日に対応する純資産価格に基づいて実行される。

最低価格の設定された各償還請求は、当該純資産価格の計算日に以下の条件が満たされた場合に実行される。

- ・ アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格以上であること。
- ・ 市場の流動性状況により、注文の実行が可能であること。

当該純資産価格の計算日において、アクサ株式の終値が受益者が設定した最低価格を下回る場合は、償還請求は実行されない。

当該条件付きの償還請求の注文は、受益者口座設置会社が当該条件付きの償還請求を受領後6ヶ月間有効である。かかる6ヶ月の期間の経過後において償還請求が実行されるためには、当該償還請求は更新されなければならない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格は本ファンド証券1口当たりの価格である。純資産価格は、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数により除して計算される。純資産価格は、フランスにおける公休日（以下に定義される。）及びユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く各取引日に計算される。「フランスにおける公休日」とは、フランスの法令に基づくフランスにおける公休日をいう。

金融市場庁一般規則の規定に従い、純資産価格はその算定日中に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算日から1営業日以内に監督委員会に提供され、雇用主内及びその建物・施設内において掲示される。また、メールで各受益者に送付されるパスワードを入力することによりインターネット上のサイト「cape@si」において確認することができる。請求があった場合、監督委員会は最新の純資産価格の詳細を入手することができる。

本ファンドの資産に含まれる投資有価証券及び金融商品は、以下のとおり評価される。

フランス又は外国の規制市場において取引される有価証券は、市場価格により評価される。参照市場価格は、管理会社が定める条件（終値）に基づき決定される。当該条件は、財務書類の注記にも記載される。

ただし、評価日に価格の評価が行われなかった有価証券又は価格の修正が行われた有価証券は、管理会社の責任において、推定取引価格により評価される。これらの評価及び評価を裏付ける書類は、監査に際し法定監査役に提供される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は受益者に対して発行されない。本ファンド証券は受益者口座設置会社が管理する登録簿に記入されることにより保有される。ただし、受益者は、各受益者の本ファンドへの投資額を通知する年次計算書を管理会社より受領する。

(3)【信託期間】

本ファンドは、承認時から最大99年間存続するものとする。

(4)【計算期間】

本ファンドの会計年度は、12月の最後の取引日の翌日に開始し、翌年の12月の最後の取引日に終了する（ただし、ユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く。）。ユーロネクスト・パリが早期に終了した場合には、会計年度は直前の取引日に終了する。

例外的に、本ファンドの承認日後の最初の会計年度は2006年12月の最後の取引日に終了する。

(5)【その他】

本ファンドの清算 / 解散

償還可能でない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- () 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、約款に定める信託期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを清算することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する全ての権限を有し、また保管受託銀行は、かかる清算による清算金を、1回以上、受益者に対して、分配することができる。

本ファンドが清算されない場合、いずれかの受益者の請求に基づき裁判所の命令により清算人が任命される。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算が完了するまでその職にとどまる。

- () 知られたる最後の住所に連絡できない受益者がいる場合、清算は、最後の本ファンド証券が償還可能になった日から1年後にのみなすことができる。

知られたる最後の住所に連絡できない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社は、以下のいずれかの措置を取る。

- ・ 約款記載の期間を超えて本ファンドを延長する。
- ・ 保管受託銀行の同意を条件として、受益者の全ての権利が償還可能になった日から1年後に、管理会社が管理する「変動純資産価格の標準マネー・マーケット・ファンド」型又は「変動純資産価格の短期マネー・マーケット・ファンド」型の複数の会社の証券に投資するFCPEに本ファンド証券を移転し、本ファンドを清算する。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、合意により本ファンドの終了を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散手続が完了するまでは、引き続きそれぞれの職務を執行する。

ファンド証券数の調整

本ファンドのポートフォリオ構成及び収益の組入れによって本ファンド証券の純資産価格とアクサ株価との間の差を制限するために、以下の条件に基づいて本ファンド証券数の再調整をアクサ株価に基づいて行う。

ファンド証券数の系統的な再調整

この再調整は、アクサ株式の配当が支払われる場合、アクサ株式の併合及び / 又は分割が行われる場合及び無償割当の場合にあつては当該割当を実施した場合に、最初の純資産価格を計算するときに行う。

当該再調整時にその他の差額を修正する。

これと同時に、当該再調整によって、各受益者の追加のファンド証券及び / 又は単位未満のファンド証券が発行されたり、又は消却されたりする。

この方法によって計算された新たな本ファンド証券数は、管理会社が作成した説明書を添えて各受益者に通知される。

ファンド証券数の再調整の可能性

上記以外のアクサ株式に関する取引によって生じる本ファンド証券の純資産価格がアクサ株式の株価と乖離する場合又はアクサ株式の評価価格と取引価格が一致しない場合は、その後の純資産価格においても乖離が生じる可能性があるとして管理会社が判断した場合に限って再調整が行われる。

本ファンド証券の純資産価格とアクサ株式の株価との間の差異を制限するために、アクサ株式以外の資産の取得によって本ファンド証券の価格とアクサ株式との間の差をプラス・マイナス1%以内に収めることを目標としている。この制限を超えた場合には、直ちにポートフォリオの構成を調整する。

約款の修正

本ファンドの約款のいかなる変更も監督委員会の事前の承認なくして行うことはできない。いかなる変更も、金融市場庁の承認を条件とするか否かを問わず、少なくとも、金融市場庁の指図に定める条件に従い、管理会社又は各雇用主が受益者に対しかかる変更を通知した後（すなわち、かかる変更を、各雇用主の施設内に

掲示した後、情報書類に公表した後、及び/又は各受益者に書面で送付した後(場合による。))、3営業日以後に効力を生ずる。

約款が変更される場合は、かかる変更を日本国の金融庁長官に届け出た上、変更内容が重大な場合には、日本において公告及び各受益者宛の通知を行うこととする。

契約の更改

関連会社との契約の更新(もしあれば)は、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。契約の更新は個別受益者への開示の要件とされず、むしろ関係者内の内部事項とされる。ただし、本ファンドの約款の当事者の変更となる場合には、上記約款の変更時と同様の手続が取られる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社に対し受益権を直接行使するためには、本ファンド証券の名義人として認識されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を上記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

残余財産分配請求権

本ファンドが清算される場合、受益者口座設置会社は当該清算の収益を1回で又は分割して受益者に対して割り当てる。

(注) 受益者は、本ファンドの分配金を管理会社に請求する権利を有しない。本ファンドが受領したアクサ株式の配当金は自動的に更なるアクサ株式に再投資される。この配当金の再投資を反映するため、受益者に対して追加して本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。約款には受益者集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行(*la Banque de France*)に報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 清水 啓子
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託銀行の間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、関連する管轄裁判所に係属する。

第3【ファンドの経理状況】

a. 以下に記載されている本ファンドの2024年12月30日及び2023年12月29日に終了した各会計年度の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。

b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ=163.57円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

2024年12月30日に終了した会計年度に係る財務書類

貸借対照表

勘定科目	2024年12月30日現在		2023年12月29日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融証券				
株式及び類似有価証券 (A) ¹	3,214,104.00	525,731	-	-
規制市場又は類似市場に上場する会社及び 関連会社の株式及び類似有価証券（FCPE又 はSICAV ASのみ使用）	3,214,104.00	525,731	-	-
適格資産の小計 I=(A)	3,214,104.00	525,731	-	-
売上債権及び調整勘定資産	1,440.27	236	-	-
金融勘定	3,195.52	523	-	-
適格資産以外の資産の小計 II ¹	4,635.79	758	-	-
資産合計 I+II	3,218,739.79	526,489	-	-
資本:				
資本金	2,602,356.46	425,667	-	-
当期純利益	614,530.21	100,519	-	-
資本 I	3,216,886.67	526,186	-	-
その他の負債:				
負債及び調整勘定負債	1,853.12	303	-	-
その他の負債小計 IV	1,853.12	303	-	-
負債合計: I + IV	3,218,739.79	526,489	-	-

(1) その他の資産は、UCIの規則又は定款に定められた適格資産以外の資産であり、その運用に必要な変動資本を伴うものをいう。

損益計算書

勘定科目	2024年12月30日に 終了した会計年度		2023年12月29日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
投資活動の純利益				
金融取引に係る収益				
株式収益	177,794.10	29,082	-	-
その他の金融収益	376.57	62	-	-
金融取引による収益の小計	178,170.67	29,143	-	-
金融純利益の合計(A)	178,170.67	29,143	-	-
その他の費用:				
管理会社が負担する運用手数料	-5,748.56	-940	-	-
その他の費用	-1,417.58	-232	-	-
その他の収益及びその他の費用の小計(B)	-7,166.14	-1,172	-	-
見越項目計上前の当期純利益小計 C=A+B	171,004.53	27,971	-	-
当期純利益の平準化(D)	-2,224.31	-364	-	-
当期純利益 I = C + D	168,780.22	27,607	-	-
調整勘定前の正味実現損益:				
実現損益	58,237.66	9,526	-	-
外部取引費用及び処分費用	-57.55	-9	-	-
調整前正味実現損益小計 E	58,180.11	9,517	-	-
正味実現損益の調整額F	1,036.23	169	-	-
正味実現損益II = E + F	59,216.34	9,686	-	-
調整勘定前の正味未実現損益:				
未実現損益及び適格資産の為替差損益の増減額	374,423.29	61,244	-	-
調整前正味未実現損益小計 G	374,423.29	61,244	-	-
正味実現損益の調整額H	12,110.36	1,981	-	-
正味未実現損益III = G + H	386,533.65	63,225	-	-
当期純利益 = I + II + III	614,530.21	100,519	-	-

* 税務情報の開示原則に従い、UCIファンド証券からの収益は基礎的収益に応じて修正再表示できる。

投資戦略について

FCPEは、「上場会社の証券に投資する」カテゴリーに分類され、パッシブ運用により管理される。FCPEの目的は、アクサの上場株式のパフォーマンスを複製することである。

当ファンドの目論見書には、当ファンドの特性を完全かつ正確に記載している。

会計規則及び会計処理

本年次財務諸表は、変動資本を伴う集団投資機関の年次財務諸表に関するANC規則2020-07号の改訂版ANC規則2022-03号の規定に従って表示されている。

当期の重要な発生事項：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：

これらの新たな規則は、年次財務諸表の表示の変更を含む会計方針の変更を義務付けている。したがって、前年度の勘定との比較はできない。

そのため、改訂版ANC規則2020-07号の第3条第2項に従い、本財務諸表は前年度のデータを表示していない。ただし、注記に前年度のN-1財務諸表を記載している。

表示の変更は主に以下に関係するものである：

- 貸借対照表の構成は、貸付金及び借入を含む適格資産及び負債の種類別に表示されるようになった。
- 損益計算書の構成は大幅に変更され、特に以下の項目を含む：財務諸表上の為替差損益、未実現損益、実現損益及び取引費用
- オフバランスシート表の削除（この表の項目に関する情報の一部は注記に含まれる）
 - 取得原価に含まれる費用を認識するためのオプションの削除（以前に費用計上方法を適用していたファンドについては遡及効果なし）
 - 転換社債とその他の社債、ならびにそれぞれの会計記録の区別
 - ポートフォリオに保有するターゲット・ファンドは、モデルに従い再分類する：UCITS / AIF / その他
 - 先物為替予約は貸借対照表ではなくオフバランスシートに計上され、先物為替予約に関する情報が特定の部分をカバーする。
 - 様々な市場における直接・間接的エクスポージャーに関する情報を追加している。
 - 棚卸資産の表においては、適格資産及び負債と先物金融商品とを区別する。
 - 種類を問わず、すべてのUCIに単一の表示モデルを採用する。
 - アンブレラUCIの勘定合算を削除している。

一般会計原則が適用される（上述の変更を条件とする）：

- 表現の忠実性、比較可能性、事業の継続性
- 正規の簿記、真実の表記
- 保守主義
- ある年次から翌年次までの手法の恒久性

1. 適用除外（該当する場合）

- 年次会計の財務諸表の作成における基本的前提：なし
- 財務諸表の作成及び表示に関する一般規則、特に会計年度の期間にわたる特例：なし

2. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値（出所：トムソン・ロイター）

評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。

外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される（出所：WM）。

固定又は変動金利の債券及び指数連動確定利付金融商品（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を含む）は、金融商品の種類に基づき優先度の高い順に、管理会社が適格とみなす第三者の情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値（未払利息を除いた価格）を使用して評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

UCI証券又はユニットは、UCITSの直近の評価日に評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を除く）

流通負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、当該発行又は同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、€STRのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び/又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。

債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：

- （ ）CDO及び/又はCLOが発行した劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び/又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。
- （ ）CDO及び/又はCLOが発行した証券が（ ）CDO及び/又はCLOの劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格に責任がある。

有価証券ファイナンス取引

貸付/借入：

貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。

借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。

レポ（買戻し）契約：

リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約条件に従って評価される。

レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約条件に従って評価される。

担保として受領した及び／又は担保に供した金融商品：

目論見書に記載された評価ルールに従って、管理会社は、受領した担保の市場価格に基づく時価による日次評価を実施する。証拠金請求は毎日要求される。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- 差金決済取引（CFD）：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。

- クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：

CDSは国際スワップデリバティブ協会（ISDA）が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される（出所：Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ）。

- 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。

- 金融商品の額面価格
- 金融商品の行使価格
- 残存期間に適用される割引率
- 直物為替レート
- 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- €STR、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：

これらのスワップは収益原価法で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。

- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ：

これらのスワップは、管理会社の責任において取引相手が算定した価格に基づく時価で評価される。

マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）：

デリバティブは管理会社の責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

3. 会計処理

有価証券の流入及び売却は費用を除いて認識される。

ポートフォリオ会計処理はユーロを基準通貨とする。

行使期間は12カ月である。

収入はクーポン取得法に従って計算される。

売買費用はFCPEの特定勘定に計上されるため、除外された新規有価証券の原価には加算されない。

加重平均法（PRMP）は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法（“First In, First Out”，“premier entré - premier sorti”）が使用される。

4. スイング・プライシングの有無を通知するスイング・プライシング

評価日における最終の基準価額で評価された正味の申込・償還注文がその評価日における一定の基準価額（管理会社が定期的に決定・改定する基準価額）を超えた場合、日中の正味取引をカバーするために、資産の売買時に発生する売買コスト及びその他のコストを反映して、基準価額を上下方向に調整することがある。

管理会社はUCIに価格調整メカニズムを適用する場合がある。価格調整額は管理会社により設定される。

5. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される：

- 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

6. 運営管理費用の計算方法

これらの手数料は、取引コストを除き、FCPEに直接請求されるすべての費用を対象とする。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料（ブローカー手数料、株式売買税等）や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

-FCPEが負担する変動手数料

-有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

したがって、FCPEが負担する運用手数料は以下のとおり：

- FCPEの損益計算書に直接計上される費用
 - 管理費用
 - 管理運営費（税金を含む）の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - 法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。
 - 手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - ファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：ファンドに請求される。

- 外部運営費用：

なし

- 間接費用（手数料及び運営費用）の上限：

なし

- 振替手数料／カストディアン手数料：

なし

取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。

- 運用報酬：
なし
- 管理費用の返還：
なし
- 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：
なし

7. クレジット市場へのエクスポージャーのカテゴリーに応じてUCIのポートフォリオの構成要素の内訳に適用される原則及び規則

クレジット市場に直接のエクスポージャーを有する有価証券を以下のカテゴリーに分類する：

好ましい信用格付けまたは「投資適格」の有価証券

最も高リスクの証券または「非投資適格」

格付けを付与されていない、若しくは内部格付け又は「非上場」の証券

格付け機関3社の財務格付けを基に、投資の優良度を判断する。

格付けは発行体及び/又は有価証券に適用される場合がある。

適用されるルールは、以下を含む：

- 第一に、3社（付与されている場合）で最も低い格付け
- 次に、発行体の長期格付け
- 最後に、短期格付け

財務書類に対する注記

直近5会計年度における重要事項の一覧表

ユーロ表記	2024年12月30日	2023年12月29日	2022年12月30日	2021年12月30日	2020年12月30日
純資産合計	3,216,886.67	2,745,488.43	2,651,876.84	4,444,901.29	3,942,125.11
再投資可能なファンド証券					
純資産	3,216,886.67	2,745,488.43	2,651,876.84	4,444,901.29	3,942,125.11
口数	94,424.6810	92,880.1712	101,924.6392	169,483.9415	200,554.5121
1口当たり純資産価格	34.06	29.55	26.01	26.22	19.65
当期純利益に係る1口当たり分配金額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実現損益に係る1口当たり分配額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益権持ち主（自然人）に移転された単位税額控除	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1口当たり累計額	2.40	2.96	5.32	2.15	0.79

財務書類に対する注記

資本の変動

	2024年12月30日	2023年12月29日
資本の期首残高	2,745,488.43	-
当期キャッシュフロー：		
申込請求（UCIに支払われる申込手数料を含む）	0.00	-
買戻し（UCIに支払われる買戻し手数料を含む）	-132,209.69	-
見越項目計上前の当期純利益	171,004.53	-
見越項目計上前の正味実現損益	58,180.11	-
見越項目計上前の正味実現損益の変動額	374,423.29	-
前年度の純利益の分配	0.00	-
前年度の正味実現損益の分配	0.00	-
当期純利益に係る中間配当支払額	0.00	-
正味実現損益に係る中間配当支払額	0.00	-
その他の項目	0.00	-
株主資本の期末残高（=純資産）	3,216,886.67	-

財務書類に対する注記**有価証券の発行及び買戻し数**

	口数	金額
再投資可能なファンド証券		
当期中の申込口数	5,584.6747	0.00
当期中の買戻し口数	-4,040.1649	-132,209.69
申込/買戻しの差引額	1,544.5098	-132,209.69

申込及び/又は買戻し手数料

(訳者注：該当なし)

財務書類に対する注記

純資産（ファンド証券の種類別内訳）

ファンド証券の ISINコード	ファンド証券名	分配可能収益の 配分	ファンド証券の 通貨	ファンド証券の 純資産 (ユーロ)	口数	純資産額 (ユーロ)
990000089399	C	再投資可能	ユーロ	3,216,886.67	94,424.6810	34.06

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

株式市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）

単位：千ユーロ	エクスポージャー +/-	重大なエクスポージャーの国別内訳				
		フランス +/-				
資産						
株式及び類似有価証券	3,214.10	3,214.10				
一時証券取引	0.00	0.00				
負債						
金融商品の処分	0.00	0.00				
一時証券取引	0.00	0.00				
オフバランスシート						
先物	0.00	NA				
オプション	0.00	NA				
スワップ	0.00	NA				
その他の金融商品	0.00	NA				
合計	3,214.10					

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
- 転換社債市場のエクスポージャー（国別・残存期間別）**
-
- (訳者注：該当なし)

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

債券市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）

	エクスポージャー +/-	エクスポージャーの金利タイプ別内訳			
		固定金利 +/-	変動金利または 調整可能金利 +/-	指数連動金利 +/-	その他又は金利 カウンターパー ティのない取引 +/-
単位：千ユーロ					
資産					
預金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
債券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債証券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	3.20	0.00	0.00	0.00	3.20
負債					
金融商品の処分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オフバランスシート					
先物	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
オプション	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
スワップ	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の金融商品	NA	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	NA	0.00	0.00	0.00	3.20

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー

債券市場への直接エクスポージャー（転換社債を除く）- 残存期間別内訳

	[0 - 3ヶ月] +/-	[3 - 6か月] +/-	[6ヶ月 - 1年] +/-	[1 - 3年] +/-	[3 - 5年] +/-	[5 - 10年] +/-	10年超 +/-
単位：千ユーロ							
資産							
預金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
債券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債証券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債							
金融商品の処分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
一時証券取引	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財務勘定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オフバランスシート							
先物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オプション	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スワップ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の商品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
為替市場への直接エクスポージャー
（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
 - クレジット市場への直接エクスポージャー
- （訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
カウンターパーティ取引のエクスポージャー
（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記

- 各種市場における直接・間接的エクスポージャー
 - 複数管理UCIの間接的エクスポージャー
- UCIが保有する他のUCIの純資産（10%未満）

財務書類に対する注記

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

売上債権及び債務のタイプ別内訳

	2024年12月30日
売上債権	
減額可能な申込	0.00
受取利息	0.00
繰延決済による売却	0.00
社債償却額	0.00
差入保証金	0.00
運用手数料	1,440.27
その他の債権者	0.00
売上債権合計	1,440.27
負債	
申込未払金	0.00
繰延決済による購入	0.00
運用手数料	-1,853.12
差入保証金	0.00
その他の各債務者	0.00
負債合計	-1,853.12
売上債権及び債務の合計	-412.85

財務書類に対する注記

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

運用手数料、その他の手数料・費用

再投資可能なファンド証券	2024年12月30日
固定手数料	7,166.14
固定手数料（現行％）	0.23
変動手数料	0.00
変動手数料（現行％）	0.00
運用手数料の返還	0.00

財務書類に対する注記**貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報****受領及び提供したコミットメント**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報****一時取得**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記

貸借対照表及び損益計算書に関するその他の情報

	ISINコード	名称	2024年12月30日
	FR0000120628	AXA SA COMMON	3,214,104.00
合計			3,214,104.00

財務書類に対する注記

分配可能収益の決定及び内訳

当期純利益に係る分配可能収益の配分

当期純利益に係る分配可能収益の配分	2024年12月30日	2023年12月29日
当期純利益	168,780.22	-
当期中に支払われた中間純利益（*）	0.00	-
当期中に充当される収益（**）	168,780.22	-
利益剰余金	0.00	-
当期純利益に係る分配可能収益	168,780.22	-
配分：		
分配	0.00	0.00
当期利益剰余金	0.00	0.00
再投資	168,780.22	0.00
合計	168,780.22	0.00
* 中間支払に関する情報		
ファンド証券の数量	0.00	0.00
税額控除合計	0.00	0.00
ファンド証券の税額控除	0.00	0.00
** 分配権を付与する株式またはファンド証券に関する情報		
株式又はファンド証券の数		
中間配当支払後の1口当たり分配		
収益の分配に伴う税額控除	0.00	0.00

財務書類に対する注記

分配可能収益の決定及び内訳

正味実現損益に係る分配可能収益の配分

正味実現損益に係る分配可能収益の配分	2024年12月30日	2023年12月29日
当期中の正味実現損益	59,216.34	-
当期中に支払われる中間正味実現損益（*）	0.00	-
配分される正味実現損益	59,216.34	-
分配されなかった前年度の正味実現損益	0.00	-
実現損益に対する分配可能収益	59,216.34	-
配分：		
分配	0.00	-
正味実現損益の利益剰余金	0.00	-
再投資	59,216.34	-
合計	59,216.34	-
* 中間支払に関する情報		
ファンド証券の分割支払額	0.00	-
**分配権を付与する株式またはファンド証券に関する情報		
株式又はファンド証券の数		
中間配当支払後の1口当たり分配		

財務書類に対する注記

資産及び負債の棚卸

適格資産・負債の一覧(海外直接投資を除く)

商品	通貨	数量	金額	%年
会社又は関連会社の金融商品			3,214,104.00	99.91
アクサSA普通株2.29ユーロ	EUR	94,200	3,214,104.00	99.91
合計			3,214,104.00	99.91

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****為替先物取引の棚卸**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 株式**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 金利**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 為替**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - 信用リスク**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****先物金融商品（ファンド証券クラスのヘッジに用いる金融商品を除く）の棚卸****先物金融商品の棚卸 - その他のエクスポージャー**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****ファンド証券クラスのヘッジに用いる為替先物の棚卸**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記**資産及び負債の棚卸****ファンド証券クラスのヘッジに用いる先物金融商品の棚卸**

（訳者注：該当なし）

財務書類に対する注記

資産及び負債の棚卸

棚卸集計表

	貸借対照表上の現在価値
適格資産・負債の合計（海外金融機関を除く）	3,214,104.00
金融商品の棚卸（発行済みファンド証券のヘッジに用いる金融商品を除く）：	
為替先物取引の合計	0.00
先物金融商品の合計 - 株式	0.00
先物金融商品の合計 - 金利	0.00
先物金融商品の合計 - 為替	0.00
先物金融商品の合計 - クレジット	0.00
先物金融商品の合計 - その他のエクスポージャー	0.00
発行済みファンド証券のヘッジに用いる先物金融商品の棚卸	0.00
その他資産 (+)	4,635.79
その他の負債 (-)	-1,853.12
合計 = 純資産	3,216,886.67

Bilan actif au 30/12/2024 en EUR

	30/12/2024	29/12/2023
Immobilisations corporelles nettes	0,00	-
Titres financiers		
Actions et valeurs assimilées (A)¹	3 214 104,00	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociés sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	3 214 104,00	-
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociés sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Obligations convertibles en actions (B)¹	0,00	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Obligations convertibles en actions de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Obligations convertibles en actions de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Obligations et valeurs assimilées (C)¹	0,00	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Titres de créances (D)	0,00	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	-
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociés sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociés sur un marché réglementé ou assimilé (uniquement à servir par FCPE ou SICAV AS)	0,00	-
Parts d'OPC et de fonds d'investissements (E)	0,00	-
OPCVM	0,00	-
FIA et équivalents d'autres Etats membres de l'Union européenne	0,00	-
Autres OPC et fonds d'investissements	0,00	-
Dépôts (F)	0,00	-
Instruments financiers à terme (G)	0,00	-
Opérations temporaires sur titres (H)	0,00	-
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	-
Créances représentatives de titres donnés en garantie	0,00	-
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	-
Titres financiers empruntés	0,00	-
Titres financiers donnés en pension	0,00	-
Autres opérations temporaires	0,00	-
Prêts (I)	0,00	-
Autres actifs éligibles (J)	0,00	-
Sous-total actifs éligibles I = (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J)	3 214 104,00	-
Créances et comptes d'ajustement actifs	1 440,27	-
Comptes financiers	3 195,52	-

(1) Les autres actifs sont les actifs autres que les actifs éligibles tels que définis par le règlement ou les statuts de l'OPC à capital variable qui sont nécessaires à leur fonctionnement.

Bilan actif au 30/12/2024 en EUR

	30/12/2024	29/12/2023
Sous-total actifs autres que les actifs éligibles II ¹	4 635,79	-
Total Actif I + II	3 218 739,79	-

(1) Les autres actifs sont les actifs autres que les actifs éligibles tels que définis par le règlement ou les statuts de l'OPC à capital variable qui sont nécessaires à leur fonctionnement.

Bilan passif au 30/12/2024 en EUR

	30/12/2024	29/12/2023
Capitaux propres :		
Capital	2 602 356,46	-
Report à nouveau sur revenu net	0,00	-
Report à nouveau des plus et moins-values réalisées nettes	0,00	-
Résultat net de l'exercice	614 530,21	-
Capitaux propres I	3 216 886,67	-
Passifs éligibles :		
Instruments financiers (A)	0,00	-
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	-
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	-
Instruments financiers à terme (B)	0,00	-
Emprunts	0,00	-
Autres passifs éligibles (C)	0,00	-
Sous-total passifs éligibles III = A + B + C	0,00	-
Autres passifs :		
Dettes et comptes d'ajustement passifs	1 853,12	-
Concours bancaires	0,00	-
Sous-total autres passifs IV	1 853,12	-
Total Passifs : I + III + IV	3 218 739,79	-

Compte de résultat au 30/12/2024 en EUR

	30/12/2024	29/12/2023
Revenus financiers nets		
Produits sur opérations financières		
Produits sur actions	177 794,10	-
Produits sur obligations	0,00	-
Produits sur titres de créance	0,00	-
Produits sur des parts d'OPC *	0,00	-
Produits sur instruments financiers à terme	0,00	-
Produits sur opérations temporaires sur titres	0,00	-
Produits sur prêts et créances	0,00	-
Produits sur autres actifs et passifs éligibles	0,00	-
Autres produits financiers	376,57	-
Sous-total Produits sur opérations financières	178 170,67	
Charges sur opérations financières		
Charges sur opérations financières	0,00	-
Charges sur instruments financiers à terme	0,00	-
Charges sur opérations temporaires sur titres	0,00	-
Charges sur emprunts	0,00	-
Charges sur autres actifs et passifs éligibles	0,00	-
Autres charges financières	0,00	-
Sous-total charges sur opérations financières	0,00	
Total Revenus financiers nets (A)	178 170,67	
Autres produits :		
Rétrocession des frais de gestion au bénéfice de l'OPC	0,00	-
Versements en garantie de capital ou de performance	0,00	-
Autres charges :		
Frais de gestion de la société de gestion	-5 748,56	-
Frais d'audit, d'études des fonds de capital investissement	0,00	-
Impôts et taxes	0,00	-
Autres charges	-1 417,58	-
Sous-total Autres produits et Autres charges (B)	-7 166,14	
Sous total revenus nets avant compte de régularisation C = A + B	171 004,53	
Régularisation des revenus nets de l'exercice (D)	-2 224,31	
Revenus nets I = C + D	168 780,22	
Plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations :		
Plus et moins-values réalisées	58 237,66	-
Frais de transactions externes et frais de cession	-57,55	-
Frais de recherche	0,00	-
Quote-part des plus-values réalisées restituées aux assureurs	0,00	-
Indemnités d'assurance perçues	0,00	-
Versements en garantie de capital ou de performance reçus	0,00	-
Sous total plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations E	58 180,11	
Régularisations des plus ou moins-values réalisées nettes F	1 036,23	
Plus ou moins-values réalisées nettes II = E + F	59 216,34	
Plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisations :		
Variation des plus ou moins-values latentes yc les écarts de change sur les actifs éligibles	374 423,29	-
Écarts de change sur les comptes financiers en devises	0,00	-
Versements en garantie de capital ou de performance à recevoir	0,00	-
Quote-part des plus-values latentes à restituer aux assureurs	0,00	-
Sous total plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisations G	374 423,29	
Régularisations des plus ou moins-values latentes nettes H	12 110,36	

Compte de résultat au 30/12/2024 en EUR

	30/12/2024	29/12/2023
Plus ou moins-values latentes nettes III = G + H	386 533,65	-
Acomptes :		
Acomptes sur revenus nets versés au titre de l'exercice J	0,00	-
Acomptes sur plus ou moins-values réalisées nettes versés au titre de l'exercice K	0,00	-
Total acomptes versés au titre de l'exercice IV = J + K	0,00	-
Résultat net = I + II + III - IV	614 530,21	-

* Conformément aux principes de la transparence fiscale, les produits des parts d'OPC ont pu être retraités en fonction des revenus sous-jacents.

Rappel de la stratégie d'investissement

Le FCPE est classé dans la catégorie suivante : « Investis en titres cotés de l'entreprise ». Le Fond est géré passivement.
L'objectif du FCPE est de chercher à répliquer la performance de l'action AXA.

Le prospectus du FCPE décrit de manière complète et précise ses caractéristiques.

REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du règlement ANC n° 2020-07 modifié par le règlement ANC n°2022-03 relatif aux comptes annuels des organismes de placement collectif à capital variable.

Événement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs :

Ce nouveau règlement impose des changements de méthodes comptables dont des modifications de présentation des comptes annuels. La comparabilité avec les comptes de l'exercice précédent ne peut donc être réalisée.

Ainsi, conformément au 2ème alinéa de l'article 3 du Règlement ANC 2020-07 modifié, les états financiers ne présentent pas les données de l'exercice précédent. Les états financiers N-1 sont en revanche intégrés dans l'annexe.

Les changements de présentation portent essentiellement sur :

- La structure du bilan qui est désormais présentée par types d'actifs et de passifs éligibles, incluant les prêts et les emprunts ;
- La structure du compte de résultat qui est profondément modifiée ; le compte de résultat incluant notamment : les écarts de change sur comptes financiers, les plus ou moins-values latentes, les plus et moins-values réalisées et les frais de transactions ;
- La suppression du tableau du hors-bilan (une partie des informations sur les éléments de ce tableau figurent dorénavant dans les annexes) ;
 - La suppression de l'option de comptabilisation des frais inclus au prix de revient (sans effet rétroactif pour les fonds appliquant anciennement la méthode des frais inclus) ;
 - La distinction des obligations convertibles des autres obligations, ainsi que leurs enregistrements comptables respectifs ;
 - Une nouvelle classification des fonds cibles détenus en portefeuille selon le modèle : OPCVM / FIA / Autres ;
 - La comptabilisation des engagements sur change à terme qui n'est plus faite au niveau du bilan mais au niveau du hors-bilan, avec une information sur les changes à terme couvrant une part spécifique ;
 - L'ajout d'informations relatives aux expositions directes et indirectes sur les différents marchés ;
 - La présentation de l'inventaire qui distingue désormais les actifs et passifs éligibles et les instruments financiers à terme ;
 - L'adoption d'un modèle de présentation unique pour tous les types d'OPC ;
 - La suppression de l'agrégation des comptes pour les OPC à compartiments.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent (sous réserve des changements décrits ci-avant) ;

- Image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité ;
- Régularité, sincérité ;
- Prudence ;
- Permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

1. Dérogations (le cas échéant)

- Aux hypothèses de base sur lesquelles est normalement fondée l'élaboration des états financiers pour les comptes annuels : Néant
- Aux règles générales d'établissement et de présentation des états financiers, notamment à la dérogation sur la durée de l'exercice : Néant

2. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ses contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

- Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui d'émission ou d'émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap €STR (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignés par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :

- Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Instruments financiers reçus et/ou donnés en garantie :
 - La société de gestion procédera selon les règles d'évaluation prévues dans le prospectus, à une valorisation quotidienne des garanties reçues sur une base de prix de marché. Les appels de marge seront réalisés sur une base quotidienne.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (Sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,
 - Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie, calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD) :

- Swap de taux contre €STR, FED FUNDS ou SONIA :
Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.
- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :
Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD) :

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évalué à ce nouveau prix

3. Méthodes de comptabilisation

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est l'euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques au FCPE et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières frais exclus.

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

4. Ajustement de prix (« swing pricing ») a renseigner si swing pricing

Si les ordres de souscription et rachat nets évalués sur la dernière valeur liquidative disponible un jour de valorisation dépassent un certain seuil ce jour de valorisation, seuil tel que déterminé et révisé périodiquement par la Société de Gestion, la valeur liquidative peut être ajustée à la hausse ou à la baisse afin de refléter les frais de négociation et d'autres coûts pouvant être encourus lors de l'achat ou de la vente d'actifs pour couvrir les opérations nettes quotidiennes.

La Société de Gestion peut appliquer le mécanisme d'ajustement de prix à l'OPC. Le montant de l'ajustement de prix sera fixé par la Société de Gestion.

5. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

6. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement au FCPE, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées au FCE,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés au FCPE, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat du FCPE:
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Fonds : facturés au Fonds.
- Frais de gestion externe :
 - Néant
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :
 - Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de

la vente au du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.

- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant

7. Principes et règles retenus pour la ventilation des éléments du portefeuille de l'OPC selon les catégories d'exposition aux marchés de crédit

Afin de classer les titres exposés directement aux marchés de crédit dans les catégories suivantes :

Titres avec une notation de crédit favorable ou « INVESTMENT GRADE »

Titres les plus risqués ou « Non INVESTMENT GRADE »

Titres non notés ou sujets à notation interne ou « NON NOTÉS »

Les notations financières de 3 agences sont utilisées pour déterminer la qualité de l'investissement.

La notation peut s'appliquer à un émetteur et/ou à un titre.

La règle appliquée consiste à retenir :

- En priorité, la moins bonne note du titre entre les 3 agences si elle existe ;
- Ensuite, la note long terme de l'émetteur
- En dernier lieu, la note court terme

Annexes des comptes annuels**Tableau des éléments caractéristiques au cours des cinq derniers exercices**

Exprimé en Euro	30/12/2024	29/12/2023	30/12/2022	30/12/2021	30/12/2020
Actif net total	3 216 886,67	2 745 488,43	2 651 876,84	4 444 901,29	3 942 125,11
PARTS CAPITALISABLES					
Actif net	3 216 886,67	2 745 488,43	2 651 876,84	4 444 901,29	3 942 125,11
Nombre de parts	94 424,6810	92 880,1712	101 924,6392	169 483,9415	200 554,5121
Valeur liquidative unitaire	34,06	29,55	26,01	26,22	19,65
Distribution unitaire sur revenu net	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Distribution unitaire sur plus et moins-values réalisées nettes	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Crédit d'impôt unitaire transféré au porteur (personnes physiques)	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Capitalisation unitaire	2,40	2,96	5,32	2,15	0,79

Annexes des comptes annuels**Evolution des capitaux propres**

	30/12/2024	29/12/2023
Capitaux propres début d'exercice	2 745 488,43	-
Flux de l'exercice :		
Souscriptions appelées (y compris la commission de souscription acquise à l'OPC)	0,00	-
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	-132 209,69	-
Revenus nets de l'exercice avant comptes de régularisation	171 004,53	-
Plus ou moins-values réalisées nettes avant comptes de régularisation	58 180,11	-
Variation des Plus ou moins-values latentes avant compte de régularisation	374 423,29	-
Distribution de l'exercice antérieur sur revenus nets	0,00	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus ou moins-values réalisées nettes	0,00	-
Acomptes versés au cours de l'exercice sur revenus nets	0,00	-
Acomptes versés au cours de l'exercice sur plus ou moins-values réalisées nettes	0,00	-
Autres éléments	0,00	-
Capitaux propres en fin d'exercice (= Actif net)	3 216 886,67	-

Annexes des comptes annuels**Nombre de titres émis ou rachetés**

	En parts	En montant
PARTS CAPITALISABLES		
Parts souscrites durant l'exercice	5 584,6747	0,00
Parts rachetés durant l'exercice	-4 040,1649	-132 209,69
Solde net des souscriptions/rachats	1 544,5098	-132 209,69

Commissions de souscription et/ou rachat

	En montant
PARTS CAPITALISABLES	
Commissions de souscription acquises	0,00
Commissions de rachat acquises	0,00
Total des commissions acquises	0,00

Annexes des comptes annuels**Ventilation de l'actif net par nature de parts**

Code ISIN de la part	Libellé de la part	Affectation des sommes distribuables	Devise de la part	Actif net de la part (EUR)	Nombre de parts	Valeur liquidative (EUR)
990000089399	C	Capitalisable	EUR	3 216 886,67	94 424,6810	34,06

Annexes des comptes annuels

Expositions directes et indirectes sur les différents marchés

Exposition directe sur le marché actions (hors obligations convertibles)

exprimés en milliers d'Euro	Exposition +/-	Ventilation des expositions significatives par pays				
		France +/-				
Actif						
Actions et valeurs assimilées	3 214,10	3 214,10				
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00				
Passif						
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00				
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00				
Hors-bilan						
Futures	0,00	NA				
Options	0,00	NA				
Swaps	0,00	NA				
Autres instruments financiers	0,00	NA				
Total	3 214,10					

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition sur le marché des obligations convertibles - par pays et maturité de l'exposition**

exprimés en milliers d'Euro	Exposition +/-	Décomposition de l'exposition par maturité			Décomposition par niveau de deltas	
		<= 1 an	1<X<=5 ans	> 5 ans	<= 0,6	0,6<X<=1
Total	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels

Expositions directes et indirectes sur les différents marchés

Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles)

exprimés en milliers d'Euro	Exposition +/-	Ventilation des expositions par type de taux			
		Taux fixe +/-	Taux variable ou révisable +/-	Taux indexé +/-	Autre ou sans contrepartie de taux +/-
Actif					
Dépôts	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Obligations	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	3,20	0,00	0,00	0,00	3,20
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan					
Futures	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Options	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Swaps	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Autres instruments financiers	NA	0,00	0,00	0,00	0,00
Total	NA	0,00	0,00	0,00	3,20

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles) – ventilation par maturité**

exprimés en milliers d'Euro	[0 - 3 mois] +/-]3 - 6 mois] +/-]6 mois -1 an] +/-]1 - 3 ans] +/-]3 - 5 ans] +/-]5 - 10 ans] +/-	>10 ans +/-
Actif							
Dépôts	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Obligations	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	3,20	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Passif							
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Comptes financiers	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan							
Futures	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Options	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Swaps	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Autres instruments	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
Total	3,20	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe sur le marché des devises**

exprimés en milliers d'Euro					
Actif					
Dépôts					
Actions et valeurs assimilées					
Obligations et valeurs assimilées					
Titres de créances					
Opérations temporaires sur titres					
Créances					
Comptes financiers					
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers					
Opérations temporaires sur titres					
Dettes					
Comptes financiers					
Hors-bilan					
Devises à recevoir					
Devises à livrer					
Futures options swap					
Autres opérations					
Total					

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition directe aux marchés de crédit**

exprimés en milliers d'Euro	Invest. Grade +/-	Non Invest. Grade +/-	Non notés +/-
Actif			
Obligations convertibles en actions	0,00	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00
Passif			
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres	0,00	0,00	0,00
Hors-bilan			
Dérivés de crédits	0,00	0,00	0,00
Solde net	0,00	0,00	0,00

Les principes et les règles retenus pour la ventilation des éléments du portefeuille de l'OPC selon les catégories d'exposition aux marchés de crédit sont détaillés au chapitre des règles et méthodes comptables.

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Exposition des opérations faisant intervenir une contrepartie**

exprimés en milliers d'Euro	Valeur actuelle constitutive d'une créance	Valeur actuelle constitutive d'une dette
Opérations figurant à l'actif du bilan		
Dépôts		
Instruments financiers à terme non compensés		
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension		
Créances représentatives de titres donnés en garantie		
Créances représentatives de titres financiers prêtés		
Titres financiers empruntés		
Titres reçus en garantie		
Titres financiers donnés en pension		
Créances		
Collatéral espèces		
Dépôt de garantie espèces versé		
Opérations figurant au passif du bilan		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Instruments financiers à terme non compensés		
Dettes		
Collatéral espèces		

Annexes des comptes annuels**Expositions directes et indirectes sur les différents marchés****Expositions indirectes pour les OPC de multi-gestion**

L'OPC détient moins de 10 % de son actif net dans d'autres OPC

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Créances et dettes – ventilation par nature**

	30/12/2024
Créances	
Souscriptions à titre réductible	0,00
Coupons à recevoir	0,00
Ventes à règlement différé	0,00
Obligations amorties	0,00
Dépôts de garantie	0,00
Frais de gestion	1 440,27
Autres créiteurs divers	0,00
Total des créances	1 440,27
Dettes	
Souscriptions à payer	0,00
Achats à règlement différé	0,00
Frais de gestion	-1 853,12
Dépôts de garantie	0,00
Autres débiteurs divers	0,00
Total des dettes	-1 853,12
Total des créances et dettes	-412,85

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Frais de gestion, autres frais et charges**

PARTS CAPITALISABLES	30/12/2024
Frais fixes	7 166,14
Frais fixes en % actuel	0,23
Frais variables	0,00
Frais variables en % actuel	0,00
Rétrocession de frais de gestion	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Engagements reçus et donnés**

Autres engagements (par nature de produit)	30/12/2024
Garanties reçues	0,00
Dont instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	0,00
Garanties données	0,00
Dont instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Engagements de financement reçus mais non encore tirés	0,00
Engagements de financement donnés mais non encore tirés	0,00
Autres engagements hors bilan	0,00
Total	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat****Acquisitions temporaires**

Autres engagements (par nature de produit)	30/12/2024
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00
Titres reçus en garantie	0,00

Annexes des comptes annuels**Autres informations relatives au bilan et au compte de résultat**

	Code ISIN	Libellé	30/12/2024
	FR0000120628	AXA SA COMMON	3 214 104,00
Total			3 214 104,00

Annexes des comptes annuels

Détermination et ventilation des sommes distribuables

Affectation des sommes distribuables afférentes aux revenus nets

Affectation des sommes distribuables afférentes aux revenus nets	30/12/2024	29/12/2023
Revenus nets	168 780,22	-
Acomptes sur revenus nets versés au titre de l'exercice (*)	0,00	-
Revenus de l'exercice à affecter (**)	168 780,22	-
Report à nouveau	0,00	-
Sommes distribuables au titre du revenu net	168 780,22	-
Affectation :		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau du revenu de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	168 780,22	0,00
Total	168 780,22	0,00
* Information relative aux acomptes versés		
Montant unitaire	0,00	0,00
Crédits d'impôts totaux	0,00	0,00
Crédits d'impôts unitaires	0,00	0,00
** Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire restant à verser après règlement des acomptes		
Crédits d'impôt attaché à la distribution du revenu	0,00	0,00

Annexes des comptes annuels**Détermination et ventilation des sommes distribuables****Affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values réalisées nettes**

Affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values réalisées nettes	30/12/2024	29/12/2023
Plus ou moins-values réalisées nettes de l'exercice	59 216,34	-
Acomptes sur plus et moins-values réalisées nettes versées au titre de l'exercice (*)	0,00	-
Plus ou moins-values réalisées nettes à affecter	59 216,34	-
Plus et moins-values réalisées nettes antérieures non distribuées	0,00	-
Sommes distribuables au titre des plus ou moins-values réalisées	59 216,34	-
Affectation:		
Distribution	0,00	-
Report à nouveau des plus ou moins-values réalisées nettes	0,00	-
Capitalisation	59 216,34	-
Total	59 216,34	-
* Information relative aux acomptes versés		
Acomptes unitaires versés	0,00	-
** Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire restant à verser après règlement des acomptes		

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des actifs et passifs éligibles (Hors IFT)**

Instruments	Devise	Quantité	Montant	%AN
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			3 214 104,00	99,91
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	EUR	94 200	3 214 104,00	99,91
Total			3 214 104,00	99,91

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des opérations à terme de devises**

Libellé instrument	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)			
	Actif	Passif	Devises à recevoir (+)		Devises à livrer (-)	
			Devise	Montant (*)	Devise	Montant (*)
Total	0,00	0,00		0,00		0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – actions**

Instruments financiers à terme – actions				
Libellé instrument	Quantité/Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – taux d'intérêt**

Instruments financiers à terme – taux d'intérêts				
Libellé instrument	Quantité/Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – de change**

Instruments financiers à terme – de change				
Libellé instrument	Quantité/Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – sur risque de crédit**

Instruments financiers à terme – sur risque de crédit				
Libellé instrument	Quantité/Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme (Hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)****Inventaire des instruments financiers à terme – autres expositions**

Instruments financiers à terme – autres expositions				
Libellé instrument	Quantité/Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)
		Actif	Passif	+/-
Futures				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Options				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Swaps				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Autres instruments				
Sous total		0,00	0,00	0,00
Total		0,00	0,00	0,00

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des opérations à terme de devise utilisées en couverture d'une catégorie de part**

Libellé instrument	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)				Classe de part couverte
	Actif	Passif	Devises à recevoir (+)		Devises à livrer (-)		
			Devise	Montant (*)	Devise	Montant (*)	
Total	0,00	0,00		0,00		0,00	

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture d'une catégorie de part**

Libellé instrument	Quantité/ Nominal	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition en Euro (*)	Classe de part couverte
		Actif	Passif	+/-	
Futures					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Options					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Swaps					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Autres instruments					
Sous total		0,00	0,00	0,00	
Total		0,00	0,00	0,00	

(*) Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions.

Annexes des comptes annuels**Inventaire des actifs et passifs****Synthèse de l'inventaire**

	Valeur actuelle présentée au bilan
Total inventaire des actifs et passifs éligibles (hors IFT)	3 214 104,00
Inventaire des IFT (hors IFT utilisés en couverture de parts émises) :	
Total opérations à terme de devises	0,00
Total instruments financiers à terme - actions	0,00
Total instruments financiers à terme - taux	0,00
Total instruments financiers à terme - change	0,00
Total instruments financiers à terme - crédit	0,00
Total instruments financiers à terme - autres expositions	0,00
Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture de parts émises	0,00
Autres actifs (+)	4 635,79
Autres passifs (-)	-1 853,12
Total = actif net	3 216 886,67

[次へ](#)

2023年12月29日に終了した会計年度に係る財務書類

(注) 以下に記載されている2023年12月29日に終了した会計年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝169.78円の為替レートで換算されている。

貸借対照表

勘定科目	2023年12月29日現在		2022年12月30日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
金融商品	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
会社又は関連会社の金融商品	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
規制市場又は同様の市場における取引	2,735,816.79	464,486	2,650,809.65	450,054
債権	455.50	77	9.62	1
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	455.50	77	9.62	1
金融勘定	10,780.41	1,830	2,848.47	483
現金及び現金同等物	10,780.41	1,830	2,848.47	483
資産合計	2,747,052.70	466,394	2,653,667.74	450,539
負債及び資本				
資本				
資本金	2,469,920.98	419,343	2,109,026.91	358,070
純キャピタル・ゲイン及びロス（a、b）	132,351.72	22,470	401,675.90	68,196
純利益（a、b）	143,215.73	24,315	141,174.03	23,968
資本合計（純資産額）	2,745,488.43	466,129	2,651,876.84	450,235
債務	1,564.27	265	1,790.90	304
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	1,564.27	265	1,790.90	304
金融勘定	-	-	-	-
当座借越	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,747,052.70	466,394	2,653,667.74	450,539

(a) 見越計上額を含む

(b) 当期の中間配当支払額控除後

損益計算書

勘定科目	2023年12月29日に 終了した会計年度		2022年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引に係る収益				
預金及び金融口座に係る収益	226.05	38	9.10	1
株式及び類似有価証券に係る収益	162,392.50	27,570	251,046.18	42,622
合計（I）	162,618.55	27,609	251,055.28	42,624
金融取引に係る費用				
金融債務に係る費用	-	-	8.93	1
合計（II）	-	-	8.93	1
金融取引純利益（I-II）	162,618.55	27,609	251,046.35	42,622
その他の収益（III）	-	-	-	-
管理費用及び減価償却費（IV）	6,308.22	1,071	8,771.25	1,489
会社が負担する管理費用（V）	-	-	-	-
当期純利益（損失）（L.214-17-1）（I-III+III-IV+V）	156,310.33	26,538	242,275.10	41,133
当期収益調整額（VI）	(13,094.60)	(2,223)	(101,101.07)	(17,164)
当会計年度における中間配当支払額（VII）	-	-	-	-
純利益（I-II+III-IV+V+又は-VI-VII）	143,215.73	24,315	141,174.03	23,968

財務書類に対する注記

1. 会計規則及び会計処理

このポートフォリオの会計通貨はユーロである。

本年次財務諸表は、変動資本での集合投資事業の勘定科目表に関連する、ANC規則第2014-01号を改訂したANC規則第2017-05号に則って作成された。

当期の重要な発生事項：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

1. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値（出所：トムソン・ロイター）

評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。

外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される（出所：WM）。

固定又は変動金利の債券及び指数連動確定利付金融商品（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を含む）は、金融商品の種類に基づき優先度の高い順に、管理会社が適格とみなす第三者の情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値（未払利息を除いた価格）を使用して評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

UCI証券又はユニットは、UCITSの直近の評価日に評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を除く）

流通負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、当該発行又は同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、€STRのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ - OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。

債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：

- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。
- （ ）CDO及び／又はCLOが発行した証券が（ ）CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ（ ）「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格に責任がある。

有価証券ファイナンス取引

貸付／借入：

貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。

借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。

レポ（買戻し）契約：

リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約条件に従って評価される。

レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約条件に従って評価される。

担保として受領した及び／又は担保に供した金融商品：

目論見書に記載された評価ルールに従って、管理会社は、受領した担保の市場価格に基づく時価による日次評価を実施する。ただし、これらの商品及び対応する返還債務は、貸借対照表では取得原価で表示されている。

証拠金請求は、金融保証契約の条件に従って行われる。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- 差金決済取引（CFD）：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。

- クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：

CDSは国際スワップデリバティブ協会（ISDA）が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される（出所：Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ）。

- 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。

- 金融商品の額面価格
- 金融商品の行使価格
- 残存期間に適用される割引率
- 直物為替レート
- 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- €STR、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：

これらのスワップは収益原価法で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割

り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。

- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ：
これらのスワップは、管理会社の責任において取引相手が算定した価格に基づく時価で評価される。

マネーマーケット・マネジメントに含まれないIOTCデリバティブ(CDS、外国為替先物及びCFDを除く)：
デリバティブは管理会社の責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

2. 会計処理

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取得費用は、個別のファンドに計上されるため有価証券の取得価格に追加されない(手数料を除く)。

加重平均法(PRMP)は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法("First In, First Out", "premier entré - premier sorti")が使用される。

3. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される：

- 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

4. 運営管理費用の計算方法

これらの費用は、取引費用を除き、ファンドに直接発生する全ての費用を含む。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料(ブローカー手数料、株式売買税等)や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

- ファンドに請求される振替手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

ファンドが負担する管理運営費用：

- ファンドの損益計算書に直接計上される費用：
 - 管理費用
管理運営費(税金を含む)の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

○ 外部運営費用

法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。

手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。

ファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：ファンドに請求される。

- 間接費用（手数料及び運営費用）の上限：なし
- 振替手数料／カストディアン手数料：
なし
取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。
- 運用報酬：なし
- 管理費用の返還：なし
- 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：なし

5. 比率及び引受額の計算

金融契約を有するファンドは、契約上の金融商品を考慮し、フランス通貨金融規則の第R214-30条の規定に基づくリスク分離ルールを決定する。

ファンド目論見書により承認された場合、ファンドの実際の市場リスクのエクスポージャーは、多様化された金融商品に係る金融契約により実現される。この場合、ファンド・ポートフォリオは集中するが、金融契約の結果、ファンド・リスク・エクスポージャーが多様化する。

6. 「オフ・バランスシート」報告書

オフ・バランスシートのポジションは、ファンドの運用目的に応じて、「ヘッジ取引」若しくは「その他取引」に分類される。

ユニット管理表			
ファンド名：	AXA SHAREPLAN JAPAN		
ポートフォリオ・コード	AWN6		
ISINコード	目論見書記載カテゴリー	収益配分	目録記載ユニット
990000089399	C	ファンドへの再投資	C

2. 純資産変動計算書

勘定科目	2023年12月29日に 終了した会計年度		2022年12月30日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産額	2,651,876.84	450,235	4,444,901.29	754,655
従業員利益分配引当金からの支払	-	-	-	-
その他の発行**	-	-	-	-
ファンド証券の買戻し (UCIが取得した買戻し手数料を控除した額)	(405,876.31)	(68,909)	(1,973,568.61)	(335,072)
振替	(1,214.14)	(206)	(16,640.54)	(2,825)
- 他のファンド又は停止した当座勘定からの振替	-	-	-	-
- 他のファンド又は停止した当座勘定への振替	(1,214.14)	(206)	(16,640.54)	(2,825)
その他の買戻し**	-	-	-	-
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ゲイン	140,382.93	23,834	540,594.29	91,782
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ロス	-	-	-	-
取引費用	(128.24)	(21)	(474.92)	(80)
保証金及び金融商品の評価見積における差異	204,137.02	34,658	(585,209.77)	(99,356)
- 当会計年度における見積差異	958,553.87	162,743	754,416.85	128,084
- 前会計年度における見積差異	754,416.85	128,084	1,339,626.62	227,441
調整前当期純利益	156,310.33	26,538	242,275.10	41,133
その他*	-	-	-	-
期末純資産額	2,745,488.43	466,129	2,651,876.84	450,235

* この項目内容の詳細はファンドから提供される（統合による拠出金、元本又は収益保証金として受領した支払）。

** この値は、口座名義人による申込及び買戻しの調整額に関する処理に一致している。

3. 当期中の証券ポートフォリオにおける変動

	証券ポートフォリオの項目	変動額	
		取得	売却
a)	フランス通貨金融規則第L422 - 1条の意義の範囲内における規制市場での取引を認められた適格な証券及び短期金融市場商品	162,372.04	421,884.85
b)	定期的に運営され、認識され、一般に公開され、欧州連合の加盟国又は欧州経済地域に関する協定の締約国である他の国に登録された事務所を有する、他の規制市場での取引を認められた適格な金融証券及び短期金融市場商品	0.00	0.00
c)	第三国の証券取引所に公式に上場することが認められているか、又は規制対象であり、定期的に運営され、認識され、一般に公開されている第三国の他の市場において取引されている適格な有価証券及び短期金融市場商品。ただし、当該証券取引所又は市場が金融市場庁が作成するリストに記載されていないこと、又は当該証券取引所又は市場の選択が法律若しくはUCITS/投資ファンドの一般目的の規則若しくは定款によって定められていることを条件とする。	0.00	0.00
d)	フランス通貨金融規則第R214 - 11条I第4項に規定する新規発行有価証券；（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - I - 4°条（UCITS）/第R214 - 32 - 18 - I - 4°条（FIVG））	0.00	0.00
e)	その他の資産：フランス通貨金融規則第R214 - 11条II若しくは第R214 - 32 - 19条I及びII（フランス通貨金融規則第R214 - 11 - II条（UCITS）、第R214 - 32 - 19 - I及びII - （FIVG）条）で言及されている資産。	0.00	0.00

この表は、財務書類に対する注記に記載していないため、法定監査人による監査を受けていない。

4. その他の情報

4.1 金融商品の法的又は経済的性質による内訳

	金額（ユーロ）	%
資産		
会社又は関連会社の金融商品		
規制市場又は同様の市場で取引されている株式及び類似有価証券（ワラントを除く）	2,735,816.79	99.65
会社又は関連会社の金融商品合計	2,735,816.79	99.65
資産合計	2,735,816.79	99.65

4.2 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の金利の種類による内訳（ユーロ）

	固定金利	%	変動金利	%	修正金利	%	その他	%
資産								
金融勘定							10,780.41	0.39
負債								
金融勘定								

4.3 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の満期までの残存期間による内訳（ユーロ）

	0 - 3 ヶ月	%	3 ヶ月 - 1年	%	1 - 3年	%	3 - 5年	%	5年超	%
資産										
金融勘定	10,780.41	0.39								
負債										
金融勘定										

4.4 資産、負債及びオフ・バランスシート項目の上場別及び通貨別内訳

（訳者注：該当なし）

4.5 債権及び債務の種類による内訳（ユーロ）

	2023年12月29日現在
債権	
割賦販売	441.36
その他の債権	14.14
債権合計	455.50
債務	
管理費用	(1,564.27)
債務合計	(1,564.27)
債権及び債務の合計	(1,108.77)

4.6 資本

申込及び買戻しによるファンド証券口数の変動

	口数	価額（ユーロ）
当会計年度中に発行したファンド証券口数	5,272.4252	
当会計年度中に買戻したファンド証券口数	(14,316.8932)	(407,090.45)

申込及び／又は買戻し手数料

（訳者注：該当なし）

4.7 管理費用（ユーロ）

	2023年12月29日に終了した会計年度
ファンドが支払った固定管理費用の割合	0.23%
ファンドが支払った固定管理費用	6,308.22

4.8 コミットメント

（訳者注：該当なし）

4.9 その他の情報

有価証券ファイナンス取引で受領した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

担保に供した金融商品の現在価値

（訳者注：該当なし）

ポートフォリオに保有されているグループ金融商品（ユーロ）

	2023年12月29日現在
株式	2,735,816.79
グループ有価証券合計	2,735,816.79

4.10 利益処分に関する表（ユーロ）

当会計年度における中間配当支払額

（訳者注：該当なし）

利益の分配可能額の処分計算書（6）	2023年12月29日に 終了した会計年度	2022年12月30日に 終了した会計年度
可処分利益		
純利益	143,215.73	141,174.03
合計	143,215.73	141,174.03
処分		
再投資	143,215.73	141,174.03
合計	143,215.73	141,174.03
分配権のあるファンド証券に関する情報		
1口当たり分配額		

純キャピタル・ゲイン及びロスの分配可能額の処分計算書（6）	純キャピタル・ゲイン及びロスの処分	
	2023年12月29日に 終了した会計年度	2022年12月30日に 終了した会計年度
可処分額		
純キャピタル・ゲイン及びロス	132,351.72	401,675.90
合計	132,351.72	401,675.90
処分		
再投資	132,351.72	401,675.90
合計	132,351.72	401,675.90
分配権のあるファンド証券に関する情報		
ファンド証券口数	-	-

（6）ファンドの分配方針にかかわらず作成される。

4.11 過去5年間における利益及びその他の特徴

	2019年12月30日	2020年12月30日	2021年12月30日	2022年12月30日	2023年12月29日
純資産額（ユーロ）	5,142,252.48	3,942,125.11	4,444,901.29	2,651,876.84	2,745,488.43
ファンド証券口数	205,234.3369	200,554.5121	169,483.9415	101,924.6392	92,880.1712
1口当たり純資産価格 （ユーロ）	25.05	19.65	26.22	26.01	29.55
1口当たり分配額					
1口当たり税額					
1口当たり再投資額	1.66	0.79	2.15	5.32	2.96

4.12 保証金及び金融商品明細表

種類	口数	時価	通貨	純資産額に 対する割合 （％）
株式及び類似有価証券合計		2,735,816.79		99.65
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券合計		2,735,816.79		99.65
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券（ワラント除く）合計		2,735,816.79		99.65
AXA SA 普通株式（2.29ユーロ）	92,771	2,735,816.79	ユーロ	99.65

Bilan actif au 29/12/2023 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	29/12/2023	30/12/2022
Immobilisations nettes	0,00	0,00
Dépôts	0,00	0,00
Instruments financiers	2 735 816,79	2 650 809,65
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 735 816,79	2 650 809,65
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	2 735 816,79	2 650 809,65
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
<i>Titres de créances négociables</i>	0,00	0,00
<i>Autres titres de créances</i>	0,00	0,00
Non négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Organismes de placement collectif	0,00	0,00
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays	0,00	0,00
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations cotés	0,00	0,00
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations non cotés	0,00	0,00
Autres organismes non européens	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrat financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Autres instruments financiers	0,00	0,00
Créances	455,50	9,62
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	455,50	9,62
Comptes financiers	10 780,41	2 848,47
Liquidités	10 780,41	2 848,47
Total de l'actif	2 747 052,70	2 653 667,74

Bilan passif au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
Capitaux propres		
Capital	2 469 920,98	2 109 026,91
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	0,00	0,00
Report à nouveau (a)	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	132 351,72	401 675,90
Résultat de l'exercice (a, b)	143 215,73	141 174,03
Total des capitaux propres	2 745 488,43	2 651 876,84
<i>(= Montant représentatif de l'actif net)</i>		
Instruments financiers	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Dettes représentatives de titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Dettes représentatives de financiers titres empruntés	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrats financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Dettes	1 564,27	1 790,90
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	1 564,27	1 790,90
Comptes financiers	0,00	0,00
Concours bancaires courants	0,00	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Total du passif	2 747 052,70	2 653 667,74

(a) Y compris comptes de régularisations

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

Hors-bilan au 29/12/2023 en EUR

	29/12/2023	30/12/2022
Operations de couverture		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
Engagements sur marches regleentes ou assimiles		
Total Engagements sur marches regleentes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Autres operations	0,00	0,00

Compte de résultat au 29/12/2023 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	29/12/2023	30/12/2022
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	226,05	9,10
Produits sur actions et valeurs assimilées	162 392,50	251 046,18
Produits sur obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Crédits d'impôt	0,00	0,00
Produits sur titres de créances	0,00	0,00
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Produits sur contrats financiers	0,00	0,00
Autres produits financiers	0,00	0,00
TOTAL (I)	162 618,55	251 055,28
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Charges sur contrats financiers	0,00	0,00
Charges sur dettes financières	0,00	8,93
Autres charges financières	0,00	0,00
TOTAL (II)	0,00	8,93
Résultat sur opérations financières (I - II)	162 618,55	251 046,35
Autres produits (III)	0,00	0,00
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	6 308,22	8 771,25
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (V)	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice (L. 214-17-1) (I - II + III - IV + V)	156 310,33	242 275,10
Régularisation des revenus de l'exercice (VI)	-13 094,60	-101 101,07
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VII)	0,00	0,00
Résultat (I - II + III - IV + V +/- VI - VII)	143 215,73	141 174,03

Annexes

1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

La devise de comptabilité du portefeuille est l'EUR.

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du Règlement ANC n°2017-05 modifiant le règlement ANC n°2014-01 relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Evénement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

1. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ses contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui d'émission ou d'émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap €STR (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignés par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Instruments financiers reçus et/ou données en garantie :
 - La société de gestion procédera selon les règles d'évaluation prévues dans le prospectus, à une valorisation quotidienne des garanties reçues sur une base de prix de marché. Toutefois ces instruments et les dettes de restitution correspondantes sont présentés au bilan à leur prix de revient. Les appels de marge sont réalisés conformément aux termes des contrats de garantie financières.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,

- Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

- Swap de taux contre €STR, FED FUNDS ou SONIA :

Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.

- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :

Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évalué à ce nouveau prix

2. Méthodes de comptabilisation

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques du FIA et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières (frais exclus).

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

3. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

4. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement à l'OPC, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées à l'OPC,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés à l'OPC, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat de l'OPC :
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Frais de gestion externe :
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Fonds : facturés au Fonds.
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :

- Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente au du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.
- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant.

5. Calcul des ratios et des engagements

Les fonds détenant des contrats financiers calculent ses règles de division des risques, conformément à l'article R.214-30 du Code Monétaire et Financier, en tenant compte des instruments financiers sous-jacents à ces contrats.

Dans les cas où ceci est autorisé par le prospectus du fonds, l'exposition réelle de ce dernier au risque de marché peut être réalisée au travers de contrats financiers qui portent sur des instruments financiers diversifiés. Dans ces cas, le portefeuille du fonds est concentré mais l'utilisation des contrats financiers conduit à diversifier l'exposition au risque du fonds.

6. Tableau « hors-bilan »

Les positions en « hors-bilan » sont classées en « Opérations de couverture » ou « Autres opérations » en fonction de l'objectif recherché dans le cadre de la gestion du fonds.

Tableau de concordance des parts			
Nom du fonds :	AXA SHAREPLAN JAPAN		
Code portefeuille :	AWN6		
Code ISIN	Catégorie indiquée sur le prospectus/KIID	Affectation des sommes distribuables	Parts présentées dans l'inventaire
990000089399	C	Capitalisation	C

2. EVOLUTION DE L'ACTIF NET

	29/12/2023	30/12/2022
Actif net en début d'exercice	2 651 876,84	4 444 901,29
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises au Fonds d'épargne salariale)	0,00	0,00
Versements de la réserve spéciale de participation	0,00	0,00
Intérêts de retard versés par l'entreprise	0,00	0,00
Versements au titre du plan d'épargne	0,00	0,00
- versements volontaires des salariés	0,00	0,00
- abondements de l'entreprise	0,00	0,00
Autres souscriptions **	0,00	0,00
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise	0,00	0,00
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises au Fonds d'épargne salariale)	-405 876,31	-1 973 568,61
Transferts	-1 214,14	-16 640,54
- provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	0,00	0,00
- à destination d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	-1 214,14	-16 640,54
Autres rachats **	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	140 382,93	540 594,29
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Moins-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Frais de transaction	-128,24	-474,92
Différences de change	0,00	0,00
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	204 137,02	-585 209,77
- différence d'estimation exercice N :	958 553,87	754 416,85
- différence d'estimation exercice N-1 :	754 416,85	1 339 626,62
Variation de la différence d'estimation des contrats financiers	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N :	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	156 310,33	242 275,10
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	0,00	0,00
Autres éléments *	0,00	0,00
Actif net en fin d'exercice	2 745 488,43	2 651 876,84

* Le contenu de cette ligne fera l'objet d'une explication précise de la part de l'OPC (apports en fusion, versements reçus en garantie en capital et/ou de performance)

** Ces données correspondent au traitement des régularisations sur les Souscriptions et Rachats par le teneur de compte

3. MOUVEMENTS DANS LE PORTEFEUILLE TITRES EN COURS DE PERIODE

Eléments du portefeuille titres	Mouvements (en montant)	
	Acquisitions	Cessions
a) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un marché réglementé au sens de l'article L. 422-I du code monétaire et financier	162,372.04	421,884.85
b) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la négociation sur un autre marché réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu, ouvert au public et dont le siège est situé dans un Etat membre de l'Union européenne ou dans un autre Etat partie à l'accord sur l'Espace économique européen	0.00	0.00
c) Les titres financiers éligibles et des instruments du marché monétaire admis à la cote officielle d'une bourse de valeurs d'un pays tiers ou négociés sur un autre marché d'un pays tiers, réglementé, en fonctionnement régulier, reconnu et ouvert au public, pour autant que cette bourse ou ce marché ne figure pas sur une liste établie par l'Autorité des marchés financiers ou que le choix de cette bourse ou de ce marché soit prévu par la loi ou par le règlement ou les statuts de l'OPCVM / du fonds d'investissement à vocation générale	0.00	0.00
d) Les titres financiers nouvellement émis mentionnés au 4° du I de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ; (Article R.214-11-I- 4° (OPCVM) / Article R.214-32-18-I-4° (FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00
e) Les autres actifs : Il s'agit des actifs mentionnés au II de l'article R. 214-11 du code monétaire et financier ou mentionnés aux I et II de l'article R.214-32-19. (Articles R.214-11-II (OPCVM) et R.214-32-19-I et II-(FIVG) du code monétaire et financier)	0.00	0.00

Ce tableau ne fait pas partie de l'annexe des comptes annuels et n'est donc pas audité par le commissaire aux comptes.

4. Complements d'information

4.1 Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Montant	%
ACTIF		
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées		
Actions & valeurs ass. neg. sur un marche regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)	2 735 816,79	99,65
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	2 735 816,79	99,65
Obligations et valeurs assimilées		
TOTAL Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Titres de créances		
TOTAL Titres de créances	0,00	0,00
TOTAL ACTIF	2 735 816,79	99,65
PASSIF		
Operations de cession sur instruments financiers		
TOTAL Operations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
TOTAL PASSIF	0,00	0,00
Hors Bilan		
Operations de couverture		
TOTAL Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
TOTAL Autres operations	0,00	0,00
TOTAL Hors Bilan	0,00	0,00

4.2 Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers							10 780,41	0,39
Passif								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.3 Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	< 3 mois	%]3 mois - 1 an]	%]1 - 3 ans]	%]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Dépôts										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers	10 780,41	0,39								
Passif										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers										
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

4.4 Ventilation par devise de cotation ou d'évaluation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Dettes								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

4.5 Ventilation par nature des postes créances et dettes

	29/12/2023
Créances	
Ventes à règlement différé	441,36
Autres créances	14,14
Total des créances	455,50
Dettes	
Frais de gestion	-1 564,27
Total des dettes	-1 564,27
Total dettes et créances	-1 108,77

4.6 Capitaux propres

MOUVEMENTS DE SOUSCRIPTIONS ET RACHATS

	En parts	En montant
Parts ou actions émises durant l'exercice	5 272,4252	
Parts ou actions rachetées durant l'exercice	-14 316,8932	-407 090,45

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Montant des commissions de souscription et/ou rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription perçues	0,00
Montant des commissions de rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de souscription acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de rachat acquises à l'OPC	0,00

4.7 Frais de gestion

	29/12/2023
Pourcentage de frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	0,23
Frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	6 308,22
Pourcentage de frais de gestion variables	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

4.8 Engagements reçus et donnés

Description des garanties reçues par l'OPC

NEANT

Nature de la garantie	Etablissement Garant	Bénéficiaire	Échéance	Modalités
-----------------------	----------------------	--------------	----------	-----------

Autres engagements reçus et / ou donnés NEANT

4.9 Autres informations

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS FAISANT L'OBJET D'UNE ACQUISITION TEMPORAIRE

	29/12/2023
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS CONSTITUTIFS DE DEPOTS DE GARANTIE

	29/12/2023
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	0,00

INSTRUMENTS FINANCIERS DU GROUPE DETENUS EN PORTEFEUILLE

	29/12/2023
Actions	2 735 816,79
Obligations	0,00
TCN	0,00
OPC	0,00
Instruments financiers à terme	0,00
Total des titres du groupe	2 735 816,79

4.10 Tableau d'affectation des sommes distribuables

	Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice				
	Date	Montant total	Montant unitaire	Crédits d'impôt totaux	Crédit d'impôt unitaire
Total acomptes		0	0	0	0

	Acomptes sur plus et moins-values nettes versés au titre de l'exercice		
	Date	Montant total	Montant unitaire
Total acomptes		0	0

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat (6)	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	0,00	0,00
Résultat	143 215,73	141 174,03
Total	143 215,73	141 174,03
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	143 215,73	141 174,03
Total	143 215,73	141 174,03
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		
Crédits d'impôt attachés à la distribution du résultat	0,00	0,00

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes (6)	Affectation des plus et moins-values nettes	
	29/12/2023	30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice	132 351,72	401 675,90
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	0,00	0,00
Total	132 351,72	401 675,90
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes non distribuées	0,00	0,00
Capitalisation	132 351,72	401 675,90
Total	132 351,72	401 675,90
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		

(6) A compléter quelle que soit la politique de distribution de l'OPC

4.11 Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	30/12/2019	30/12/2020	30/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Actif net					
en EUR	5 142 252,48	3 942 125,11	4 444 901,29	2 651 876,84	2 745 488,43
Nombre d'actions ou parts					
Actions ou parts C	205 234,3369	200 554,5121	169 483,9415	101 924,6392	92 880,1712
Valeur liquidative unitaire					
Actions ou parts C EUR	25,05	19,65	26,22	26,01	29,55
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes)					
en EUR					
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes)					
en EUR					
Crédit d'impôt unitaire					
en EUR					
Capitalisation unitaire					
en EUR	1,66	0,79	2,15	5,32	2,96

4.12 Inventaire détaillé des dépôts et instruments financiers

Désignation des valeurs	Qté Nbre ou nominal	Valeur boursière	Devise	% Actif Net
TOTAL Actions & valeurs assimilées		2 735 816,79		99,65
TOTAL Actions & valeurs assimilées nego. sur un marché regl. ou assimilé		2 735 816,79		99,65
TOTAL Actions & valeurs ass. neg. sur un marché regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)		2 735 816,79		99,65
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	92 771	2 735 816,79	EUR	99,65

(2)【損益計算書】

ファンドの損益計算書については、上記「1 財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載したファンドの損益計算書をご参照ください。

(3)【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、上記「1 財務諸表 - (1)貸借対照表」の項目に記載した「資産及び負債の棚卸 適格資産・負債の一覧（海外直接投資を除く）」及び「4.12 保証金及び金融商品明細表」をご参照ください。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年12月末日現在

	ユーロ	円
・ 資産総額	3,218,739.79	526,489,267.45
・ 負債総額	1,853.12	303,114.84
・ 純資産総額（ - ）	3,216,886.67	526,186,152.61
・ 発行済数量		94,424.6810口
・ 1単位当たり純資産額（ / ）	34.06	5,571.19

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

記名式受益証券の名義書換機関（保管受託銀行が務める。）は次のとおりである。

保管受託銀行 ビー・エヌ・ピー・パリバ・エヌ・エー

取扱場所 フランス共和国パリ市75009、ブールヴァール・デ・イタリアン16

（16 boulevard des Italiens, 75009 Paris, Republic of France）

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限

本ファンド証券は購入日より約5年間譲渡することはできない。管理会社は米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

() 2025年4月末日現在、払込済授權資本金は1,654,406ユーロ（約270,611千円）である。

() 最近5年間における資本金の額の推移

2020年12月1日 1,421,906ユーロ（約232,581千円）

2023年2月28日 1,654,406ユーロ（約270,611千円）

(2) 管理会社の発行済株式及び授權株式の数

2025年4月末日現在	
発行済株式	827,203株
授權株式	827,203株

(3) 会社の機構

管理会社は、会長兼最高経営責任者により運営される。

会長兼最高経営責任者の任期は3年以内とする。

いかなる場合でも会長兼最高経営責任者の任期は65歳になった時点で終了するものとする。

会長兼最高経営責任者はあらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有する。会長兼最高経営責任者は、会社の目的及び法律及び基本定款により株主に明示に付与されている権限の範囲内でその権限を行使する。

会長兼最高経営責任者はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。

会長兼最高経営責任者の権限を制限する基本定款の規定及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長兼最高経営責任者は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

取締役会は、会長兼最高経営責任者の提案により、その補佐にあたる1名又は複数の支配人を、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については取締役会が会長兼最高経営責任者と合意の上取り決めるものとする。

支配人は、第三者との取引において会長兼最高経営責任者と同等の権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任されて任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、定時株主総会においては実質株主に、臨時株主総会においては法定株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本ファンドの約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは財政金融法第L.532-9条（金融活動の近代化に関する法）に規定される管理会社である。同社の主要な事業は第三者のためにポートフォリオを個別的及び合同的に運用することである。

業務には以下が含まれる。

- 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型

ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。

- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

管理会社は、本ファンドの資産の保管業務を保管受託銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2025年3月末日現在

ファンドの設立又は運用が行われている国	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
フランスその他	727	365,578

2025年3月末日現在

ファンドの種類	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (百万ユーロ)
株式	53	15,753
債券	195	81,968
短期証券	12	30,287
分散型	222	52,798
ストラクチャー型及びオルタナティブ型	86	30,393
投資先特化型	159	154,379
合計	727	365,578

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2024年12月31日及び2023年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
- なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付のとおり当該証明に係る監査報告書を受領している。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ = 163.57円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【貸借対照表】

2024年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2024年						2023年	
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	1	0			1	0	1	0
のれん	1,128,885	184,652	1,128,885	184,652				
その他の無形固定資産								
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	780,727	127,704	518,196	84,761	262,531	42,942	10,816,516	1,769,258
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	2,531,449	414,069			2,531,449	414,069	13,731,218	2,246,015
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	4,437,500	725,842	602,175	98,498	3,835,325	627,344	6,139,751	1,004,279
貸付金	61,167	100,052			61,167	10,005	33,749	5,520
その他の長期投資	94,509	15,459			94,509	15,459	141,078	23,076
固定資産合計	9,034,238	1,477,730	2,249,256	367,911	6,784,983	1,109,820	30,862,313	5,048,149
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	662,845	108,422			662,845	108,422	719,010	117,608
未収金								
顧客未収金及び関連債権	144,579,272	23,648,832	2,588,285	423,366	141,990,987	23,225,466	126,562,079	20,701,759
その他の未収金	316,399,397	51,753,449			316,399,397	51,753,449	256,124,337	41,894,258
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式）								
現金及び現金同等物	199,523,553	32,636,068			199,523,553	32,636,068	190,190,460	31,109,454
経過勘定								
前払費用	957,322	156,589			957,322	156,589	1,729,516	282,897
流動資産合計	662,122,389	108,303,359	2,588,285	423,366	659,534,104	107,879,993	575,325,402	94,105,976
繰延費用								
社債償還プレミアム								
換算差額	436,741	71,438			436,741	71,438	276,403	45,211
資産合計	671,593,369	109,852,527	4,837,541	791,277	666,755,828	109,061,251	606,464,118	97,943,451

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2024年		2023年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（うち払込済：1,654,406ユーロ）	1,654,406	270,611	1,654,406	270,611
資本剰余金	86,916,189	14,216,881	86,916,189	14,216,881
再評価差額				
法定準備金	165,440	27,061	680,292	111,275
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金	4,257,413	696,385	4,043,750	661,436
留保利益	2,197,726	359,482	1,705,452	7,831,459
当期純利益（損失）	164,786,434	26,954,117	95,254,803	15,580,828
投資補助金				
規制引当金				
株主持分	259,977,607	42,524,537	190,254,893	31,119,993
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	1,517,578	248,230	1,035,794	169,425
偶発債務引当金	54,845,453	8,971,071	73,699,964	12,055,103
損失及び偶発債務引当金	56,363,031	9,219,301	74,735,758	12,224,528
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越				
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）				
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	191,722,588	31,360,064	214,786,592	35,132,643
未払税金及び未払社会保険料	138,035,127	138,035,127	106,846,234	17,476,838
固定資産に係る債務及び関連債務	20	3	6,314	1,033
その他の債務	20,461,284	3,346,852	18,599,907	3,042,387
経過勘定				
前受収益			954,044	156,053
負債	350,219,019	57,285,325	341,193,091	55,808,954
未実現換算差益	196,171	32,088	280,376	45,861
負債及び株主持分合計	666,755,828	109,061,251	606,464,118	99,199,336

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）： 164,786,433.95

95,254,803.19

貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）： 666,755,827.91

606,464,117.95

損益計算書

12月31日終了事業年度	2024年		2023年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内482,113,703ユーロ / 円				
国外638,011,941ユーロ / 円	1,120,125,644	183,218,952	1,015,070,374	166,035,061
純売上高				
国内482,113,703ユーロ / 円	1,120,125,644	183,218,952	1,015,070,374	166,035,061
国外638,011,941ユーロ / 円				
製品貯蔵				
製品在庫				
営業補助金				
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	18,745,436	3,066,191	39,121,512	6,399,106
その他の収益	1,306,091	213,637	1,239,843	202,801
営業収益合計	1,140,177,171	186,498,780	1,055,431,729	172,636,968
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（原材料）				
その他の購入及び特別費用	704,879,437	115,297,130	650,799,790	106,451,322
税金等	13,005,726	2,127,347	11,669,094	1,908,714
賃金及び給与	132,647,227	21,697,107	142,390,185	23,290,763
社会保険料	60,821,466	9,948,567	64,685,902	10,580,673
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	3,278,447	536,256	4,311,268	705,194
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	979,682	160,247	870,243	142,346
損失及び偶発債務：引当金繰入	17,268,700	2,824,641	33,504,540	5,480,338
その他の費用	5,252,201	859,103	7,138,317	1,167,615
営業費用合計	938,132,886	153,450,396	915,369,339	149,726,963
営業損益	202,044,285	33,048,384	140,062,391	22,910,005
共同事業				
利益配賦又は損失振替				
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替				
財務収益				
株式持分による財務収益	5,480,280	896,409	5,248,104	858,432
その他の有価証券及び固定資産による収益	5,956,967	974,381	5,251,601	859,004
受取利息及びその他の収益	6,641,382	1,086,331	4,796,606	784,581
引当金の戻入及び費用振替	957,937	156,690	1,389,337	227,254
為替差益	3,432,987	561,534	331,861	54,283
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	22,469,553	3,675,345	17,017,509	2,783,554
減価償却費及び引当金繰入	964,267	157,725	494,167	80,831
支払利息及びその他の費用	62,512	10,225	36,889	6,034

為替差損	1,303,082	213,145	3,318,638	542,830
投資有価証券売却損純額				
財務費用合計	2,329,861	381,095	3,849,694	629,694
財務損益	20,139,692	3,294,249	13,167,816	2,153,860
特別損益考慮前及び税引前当期純利益	222,183,977	36,342,633	153,230,206	25,063,865
管理事業による特別収益	925,603	151,401	9,178,832	1,501,382
資本事業による特別収益	11,147,493	1,823,395	1,558,960	254,999
引当金の戻入及び費用振替	18,584,206	3,039,819	327,391	53,551
特別収益	30,657,302	5,014,615	11,065,183	1,809,932
管理事業に係る特別費用	19,461,390	3,183,300	2,093,881	342,496
資本取引に係る特別費用	11,056,119	1,808,449	1,574,636	257,563
償却費及び引当金の特別繰入	979,335	160,189,825	27,138,639	4,439,067
特別費用	31,496,844	5,151,939	30,807,156	5,039,127
特別損益	(839,542)	(137,324)	(19,741,973)	(3,229,195)
従業員に対する利益分配	2,341,448	382,991	1,905,943	311,755
法人税	54,401,115	8,898,390	36,597,351	5,986,229
外国支店に係る繰延税金収益	184,562	30,189	269,864	44,142
収益合計	1,193,488,588	195,218,928	1,083,784,286	177,274,596
費用合計	1,028,702,154	168,264,811	988,529,482	161,693,767
当期純利益（損失）	164,786,434	26,954,117	95,254,803	15,580,828

株主持分計算書

株主持分の変動

株 主 持 分	2023年12月31日 現在		2023年における 利益処分		2024年利益		法定準備金の 調整		アクサIMプライム 証券の例外的な現 物分配		イタリア支店の 繰延報酬の調整		ルクセンブルク 支店の富に係る 税金の特別準備 金の調整		2024年12月31日 現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資 本 金	1,654,406	270,611													1,654,406	270,611
そ の 他 の 準 備 金	4,043,750	661,436					514,852	84,214			(60,015)	(98,167)	(241,175)	(39,449)	4,257,413	696,385
留 保 利 益	1,705,452	278,961	11,450,867	1,873,018					(11,199,769)	(1,831,946)			241,175	39,449	2,197,726	359,482
払 込 資 本 金	81,255,943	8,291,035													81,255,943	8,291,035

金融固定資産は取得原価で計上される。証券の時価は、企業の実価に一致している。実価が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識される。既知の最新の純資産価値に基づき算出される実価が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3. 未収金

未収金は額面価額で計上されている。

未収金に損失が生じる可能性が明らかになった場合は、速やかに、未収金に係る減損損失が計上される。この金額は、状況及び健全性の原則を考慮に入れて、回収不能リスクの最善の評価値として算出される。

1.4. 市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。市場性証券の棚卸評価額(企業の使用価値に一致する)が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

アクサ・インベストメント・マネージャーズが保有する自己株式の棚卸評価額はマルチプル法を用いて決定される。

1.5. 外貨建取引

外貨建の未収金及び未払金は、期末日の為替レートで調整される。換算差額は、差額が未実現損失であれば資産の部に、未実現利益であれば負債の部に計上される。これらの費用は利益の算定に含まれないが、換算差額による未実現損失を考慮するため、為替リスクに対する引当金が設定されている。

1.6. 外貨建現金

期末時点の外貨建の現金及び現金同等物は直近の為替レートで現地通貨に換算され、ヘッジ引当金が適用される場合を除き、その換算差額は期中の純利益に算入される。

1.7. 繰延報酬

繰延報酬制度（DIP）：

DIPとは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのグローバル報酬方針に定められた原則に従い、繰延報酬を受け取る資格のある従業員を対象とした報酬制度である（注記12、19及び21を参照）。資産運用会社（AIFM）に適用される規則の変更に従い、アクサ・インベストメント・マネージャーズは全グループ企業の報酬方針を変更した。

DIP引当金はプレゼンスの条件に従って経時的に計上される。2022年及び2023年の制度に関しては、規制に継続的なプレゼンスの条件がなかったため、従業員に付与された時点で全額計上された。

2020年から2024年の制度に関連したDIPのコミットメントは、既存の合同運用ファンド群のパフォーマンスに連動している。2023年以降、DIPはESGのパフォーマンス基準にも連動している。2020年から2024年のDIPのコミットメントは、2024年12月31日時点の直近の純資産価額で再評価されている。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ実績連動型無償株式割当：

2020年まで、アクサ・インベストメント・マネージャーズ取締役会は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、又はフランス商法第L225 - 197 - 2条に定められた関連会社の当該資格を有する特定の従業員及び役員に対する無償株式の割当を認めていた（注記12及び21を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- 無償株式は、既存株式の買戻しに応じてさらに割り当てられた。本制度の下で、株式の無償割当ての受益者は、割り当てられたアクサ・インベストメント・マネージャーズの無償株式を権利確定期間の終了時にアクサ・インベストメント・マネージャーズに再譲渡することができる。
- 最後に実施された2020年の本制度に係る権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全ての受益者にとって4年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

アクサ実績連動型無償株式割当：

毎年、アクサ取締役会は、アクサ実績連動型無償株式割当制度規則に定められた条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・グループの資格を有する特定の従業員及び役員に対するアクサ株式の無償割当を認めている。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- アクサ株式の無償割当によって、受益者は、当該制度で割り当てられたアクサ株式を、権利確定期間終了時に取得することができる。
- 権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全てのアクサ・インベストメント・マネージャーズの受益者にとって3年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

1.8. 年金コミットメント

確定給付年金制度に関して賃借対照表に計上されているコミットメントは、決済日時点の債務の現在価値から、該当する場合には年金資産の市場価額を差し引き、保険数理上の損益及び未認識の過去勤務費用を調整したものである。

債務の現在価値は年1回、予測単位積増方式で算出している。この値は、給付支払と同じ通貨の高格付けの社債の市場金利に基づいて、基礎となる債務の期間との整合性を保ち、将来の予定給付額を割り引いて求められる。

実績調整、及び保険数理上の仮定の変更による影響から生じる保険数理上の損益は、債務の現在価値と年金資産の市場価値のいずれか高い方の10%を超える部分について、当該制度の加入従業員の予想平均残存勤務年数にわたって、収益又は費用として計上される。この処理は、2013年11月7日のANC提言第2013 - 02号の方法1に準拠している。

確定給付年金制度の採用又は変更時に発生した過去勤務費用は、定額法で、制度に加入している従業員の予想平均残存勤務期間にわたって費用として計上される。

1.9. 特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

1.10. 会計手法及び会計表示の変更

なし

2 当年度における重要な事象

2024年8月1日、アクサは資産運用会社アクサ・インベストメント・マネージャーズ（AXA IM）をBNPパリバに売却するための独占交渉に入ったと発表した。

アクサ及びBNPパリバグループの従業員代表団との情報・協議手続きを経て、アクサは2024年12月にBNPパリバCardifとの間にAXA IMの株式譲渡契約を締結した。

取引の完了は、規制当局の承認取得を含めた慣習的なクロージングの条件を前提としており、2025年第2四半期末に予定されている。

2.1. 集団自主退職

2023年7月、アクサ・インベストメント・マネージャーズの経営陣は、組織の簡素化、投資プロセスの最適化、品質の向上、及びサービス提供の最適化、及びバリュー・チェーン全体の管理の向上を目的として、フランス及び英国の事業を再編する意向であることを表明した。組織構造の一部の調整は、アクサIMコア及び業務チームに関係している。

またこの組織改造計画は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ及びフランスの子会社に影響する集団自主退職プログラムの実施により、多額の経費を節減する。

この新たな組織のプロジェクトはCSE委員会で従業員代表に提示され、プログラムの実施に関する条件及び手順を定めた団体協約が労働組合により署名された。協約は、その後2023年11月9日に労働当局（経済・雇用・労働・連帯地方局：DREETS）により検証され、自主退職の段階的開始が認められた。2023年11月末にプロジェクトの検証委員会を開催し、全ての申請を審議した。

2023年12月31日に終了した年度の財務諸表に当初計上されていた事業再編引当金は、2024年12月31日に終了した年度の現在価値に割り引かれ、2024年12月31日現在で960万ユーロである（注記12と17を参照）。

2.2. イタリア支店の会計監査通知書

AXAインベストメント・マネージャーズ・パリのイタリア支店（AXA IMイタリアの権利と義務に係る）は2024年7月25日、イタリア税務当局から2020年の法人税（IRES及びIRAP）と付加価値税に関する会計監査通知を受けた。この監査は2025年1月17日、2019年度までの期間を対象に実施された。2025年3月17日、イタリア支店は所見報告書「Verbale di Constatazione」を受理した。これは2019年及び2020年の監査を完了し、税務当局の所見を記載したものである。これらの所見に基づく、AXAインベストメント・マネージャーズ・パリの税務リスクは175万ユーロと推定される。しかし、議事録は是正に向けた決定的な提案に至らず、支店とイタリア税務当局との間で議論が続いている。よって、2024年12月31日に終了した勘定には税務リスクの引当金が含まれない。引当金は2025年度末に終了する勘定に計上される予定である。

3 後発事象

該当事項なし

BILAN ACTIF

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2024	31/12/2023	Notes
Capital souscrit non appelé					
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Frais d'établissement					
Frais de développement					
Concessions, brevets, droits similaires	1		1	1	5 / 6
Fonds commercial	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Autres immobilisations incorporelles					
Avances, acomptes immobilisations incorporelles					
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Terrains					
Constructions					
Installations techniques, matériel, outillage					
Autres immobilisations corporelles	780 727	518 196	262 531	10 816 516	5 / 6
Immobilisations en cours					
Avances et acomptes					
IMMOBILISATIONS FINANCIERES					
Participations par mise en équivalence					
Autres participations	2 531 449		2 531 449	13 731 218	
Créances rattachées à participations					
Autres titres immobilisés	4 437 500	602 175	3 835 325	6 139 751	12
Prêts	61 167		61 167	33 749	7
Autres immobilisations financières	94 509		94 509	141 078	7
ACTIF IMMOBILISE	9 034 238	2 249 256	6 784 983	30 862 313	5&6
STOCKS ET EN-COURS					
Matières premières, approvisionnements					
En-cours de production de biens					
En-cours de production de services					
Produits intermédiaires et finis					
Marchandises					
Avances et acomptes versés sur commandes	662 845		662 845	719 010	
CREANCES					
Créances clients et comptes rattachés	144 579 272	2 588 285	141 990 987	126 562 079	7 / 12
Autres créances	316 399 397		316 399 397	256 124 337	7
Capital souscrit et appelé, non versé					
DIVERS					
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)					12
Disponibilités	199 523 553		199 523 553	190 190 460	
COMPTES DE REGULARISATION					
Charges constatées d'avance	957 322		957 322	1 729 516	7
ACTIF CIRCULANT	662 122 389	2 588 285	659 534 104	575 325 402	
Frais émission d'emprunts à étaler					
Primes remboursement des obligations					
Ecart de conversion actif	436 741		436 741	276 403	
TOTAL ACTIF	671 593 369	4 837 541	666 755 828	606 464 118	

BILAN PASSIF

Rubriques	31/12/2024	31/12/2023	Notes
CAPITAUX PROPRES			
Capital social ou individuel (dont versé : 1 654 406)	1 654 406	1 654 406	4.1
Primes d'émission, de fusion, d'apport	86 916 189	86 916 189	
Ecart de réévaluation			
Réserve légale	165 440	680 292	
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées			
Autres réserves	4 257 413	4 043 750	
Report à nouveau	2 197 726	1 705 452	
RESULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	164 786 434	95 254 803	
Subventions d'investissements			
Provisions réglementées			12
CAPITAUX PROPRES	259 977 607	190 254 893	4.2
AUTRES FONDS PROPRES			
Produits des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
AUTRES FONDS PROPRES			
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES			
Provisions pour risques	1 517 578	1 035 794	
Provisions pour charges	54 845 453	73 699 964	
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	56 363 031	74 735 758	12
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit			8
Emprunts, dettes financières divers			
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	191 722 588	214 786 592	8 / 10
Dettes fiscales et sociales	138 035 127	106 846 234	8 / 10
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	20	6 314	8 / 10
Autres dettes	20 461 284	18 599 907	8 / 10
COMPTES DE REGULARISATION			
Produits constatés d'avance		954 044	
DETTES	350 219 019	341 193 091	
Ecart de conversion passif	196 171	280 376	7
TOTAL PASSIF	666 755 828	606 464 118	

Résultat de l'exercice en centimes : 164 786 433,95 95 254 803,19
Total du bilan en centimes : 666 755 827,91 606 464 117,95

COMPTES DE RESULTAT

Rubriques	France	Exportation	31/12/2024	31/12/2023	Notes
Ventes de marchandises					
Production vendue de biens					
Production vendue de services	482 113 703	638 011 941	1 120 125 644	1 015 070 374	
CHIFFRE D'AFFAIRES NET	482 113 703	638 011 941	1 120 125 644	1 015 070 374	13
Production stockée					
Production immobilisée					
Subventions d'exploitation					
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			18 745 436	39 121 512	12 / 15
Autres produits			1 306 091	1 239 843	
PRODUITS D'EXPLOITATION			1 140 177 171	1 055 431 729	
Achats de marchandises (y compris droits de douane)					
Variation de stock (marchandises)					
Achats matières premières, autres approvisionnements (et droits de douane)					
Variations de stock (matières premières et approvisionnements)					
Autres achats et charges externes			704 879 437	650 799 790	14
Impôts, taxes et versements assimilés			13 005 726	11 669 094	
Salaires et traitements			132 647 227	142 390 185	
Charges sociales			60 821 466	64 685 902	
DOTATIONS D'EXPLOITATION					
Sur immobilisations :					
- dotations aux amortissements			3 278 447	4 311 268	6
- dotations aux provisions					
Sur actif circulant : dotations aux provisions			979 682	870 243	12
Pour risques et charges : dotations aux provisions			17 268 700	33 504 540	12
Autres charges			5 252 201	7 138 317	
CHARGES D'EXPLOITATION			938 132 886	915 369 339	
RESULTAT D'EXPLOITATION			202 044 285	140 062 391	
OPERATIONS EN COMMUN					
Bénéfice attribué ou perte transférée					
Perte supportée ou bénéfice transféré					
BENEFICE ATTRIBUE OU PERTE SUPPORTEE					
PRODUITS FINANCIERS					
Produits financiers de participations			5 480 280	5 248 104	
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			5 956 967	5 251 601	
Autres intérêts et produits assimilés			6 641 382	4 796 606	
Reprises sur provisions et transferts de charges			957 937	1 389 337	12
Différences positives de change			3 432 987	331 861	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement					
PRODUITS FINANCIERS			22 469 553	17 017 509	
Dotations financières aux amortissements et provisions			964 267	494 167	12
Intérêts et charges assimilées			62 512	36 889	
Différences négatives de change			1 303 082	3 318 638	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement					
CHARGES FINANCIERES			2 329 861	3 849 694	
RESULTAT FINANCIER			20 139 692	13 167 816	16
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS			222 183 977	153 230 206	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Rubriques	31/12/2024	31/12/2023	Notes
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	925 603	9 178 832	
Produits exceptionnels sur opérations en capital	11 147 493	1 558 960	
Reprises sur provisions et transferts de charges	18 584 206	327 391	12
PRODUITS EXCEPTIONNELS	30 657 302	11 065 183	
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	19 461 390	2 093 881	
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	11 056 119	1 574 636	
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	979 335	27 138 639	12
CHARGES EXCEPTIONNELLES	31 496 844	30 807 156	
RESULTAT EXCEPTIONNEL	(839 542)	(19 741 973)	17
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise	2 341 448	1 905 943	
Impôts sur les bénéfices	54 401 115	36 597 351	18
Produits d'impôts différés des succursales étrangères	184 562	269 864	18
TOTAL DES PRODUITS	1 193 488 588	1 083 784 286	
TOTAL DES CHARGES	1 028 702 154	988 529 482	
BENEFICE OU PERTE	164 786 434	95 254 803	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2023	Affectation du résultat 2023	Résultat 2024	Ajustement de la réserve légale	Distribution exceptionnelle en nature des titres AXA IM PRIME	Ajustement des rémunérations différées de la succursale italienne	Ajustement de la réserve spéciale d'impôt sur la fortune de la succursale luxembourgeoise	31/12/2024
Capital social	1 654 406							1 654 406
Autres réserves	4 043 750			514 852		(60 015)	(241 175)	4 257 413
Report à nouveau	1 705 452	11 450 867			(11 199 769)		241 175	2 197 726
Prime d'émission	81 255 943							81 255 943
Prime de fusion	2 100 179							2 100 179
Prime d'apport	3 560 068							3 560 068
Réserve légale	680 292			(514 852)				165 440
Bénéfice de l'exercice	95 254 803	(95 254 803)	164 786 434					164 786 434
TOTAL	190 254 893	(83 803 936) (1)	164 786 434	0	(11 199 769)	(60 015)	0	259 977 607

(1) Ce montant correspond aux dividendes approuvés et versés en 2024.

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2024, le capital social s'élève à 1 654 406 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 827 203 actions de 2 euros chacune.

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobilier de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciel	1 à 11 ans	Linéaire
Logiciel créés par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel informatique	2 à 9 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	4 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencements	5 à 12 ans	Linéaire

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur actuelle pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur actuelle inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs actuelles calculées sur la base de la dernière valeur liquidative connue, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale.

Une dépréciation sur les créances est constatée dès qu'apparaît une perte probable sur la créance. Elle est calculée, compte tenu des circonstances et du principe de prudence, pour le montant constatant la meilleure appréciation du risque de non-recouvrement.

1.4. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont valorisées au coût historique d'acquisition. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur d'inventaire des VMP (correspondant à la valeur d'utilité pour l'entreprise) est inférieure au prix d'acquisition.

Pour les actions propres détenues par AXA Investment Managers, la valeur d'inventaire est déterminée selon la méthode des multiples.

1.5. DISPONIBILITES EN DEVISES

Les liquidités et exigibilités immédiates en devises existant à la clôture de l'exercice sont converties en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change au comptant et les écarts de conversion constatés sont compris dans le résultat de l'exercice, sauf en cas d'application des dispositions relatives aux opérations de couverture

1.6. OPERATIONS EN DEVISES

Les créances et les dettes en monnaies étrangères sont ajustées au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent. Ces comptes de régularisation n'entrent pas dans la formation du résultat, mais une provision pour risque de change est constituée pour appréhender les pertes latentes liées aux écarts de conversion actifs.

1.7. REMUNERATION DIFFEREE

Deferred Incentive Plan (DIP)

Le DIP est un plan de rémunération attribué aux salariés éligibles à la rémunération différée selon les principes établis dans la Politique Globale de Rémunération d'AXA Investment Managers (Cf notes 12, 19 et 21).

Pour faire suite aux modifications apportées à la réglementation applicable aux sociétés de gestion (AIFM), AXA Investment Managers a fait évoluer sa politique de rémunération sur l'ensemble des entités du groupe.

La provision DIP est étalée en fonction des conditions de présence. Les plans 2022 et 2023 ont été comptabilisés intégralement dès l'attribution aux salariés en l'absence des conditions de présence dans le règlement de ces deux plans.

Les engagements DIP relatifs aux plans des années 2020 à 2024 sont indexés sur la performance d'un panel de fonds mixtes existants. Depuis 2023, le DIP est également indexé sur un indice de performance ESG. Les engagements de DIP 2020 à 2024 sont revalorisés à la dernière valeur liquidative connue au 31 décembre 2024.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers sous condition de performance

Jusqu'en 2020, le conseil d'administration d'AXA Investment Managers a autorisé l'attribution gratuite d'actions au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles d'AXA Investment Managers ou des sociétés liées au sens de l'article L. 225-197-2 du Code de Commerce dans les conditions prévues aux termes de son Règlement du Plan d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers, sous critère de performance. (Cf notes 12 et 21).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- Les attributions gratuites d'actions ont été effectuées sur la base de rachat d'actions existantes. L'attribution gratuite d'actions permet aux bénéficiaires de rétrocéder à AXA Investment Managers, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA Investment Managers qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.

- La période d'acquisition est de quatre ans pour le dernier plan 2020 pour tous les bénéficiaires quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA sous condition de performance

Le conseil d'administration d'AXA autorise chaque année l'attribution gratuite d'actions AXA au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles du Groupe AXA dans les conditions prévues par les Règlements de Plans d'attribution gratuite d'actions AXA, sous critère de performance.

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- L'attribution gratuite d'actions AXA permet aux bénéficiaires d'acquérir, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan
- La période d'acquisition est de trois ans pour tous les bénéficiaires d'AXA IM quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

1.8. PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS SOCIAUX

Les engagements reconnus au bilan au titre des régimes à prestations définies correspondent à la valeur actuelle de l'obligation à la date de clôture diminuée, le cas échéant, de la valeur de marché des actifs de couverture, toutes deux ajustées des écarts actuariels et coût des services passés non reconnus.

La valeur actuelle de l'obligation est calculée annuellement avec la méthode des unités de crédit projetées. Elle est déterminée en actualisant les prestations futures attendues sur la base de taux de marché d'obligations d'entreprise de première catégorie de même monnaie que celle des prestations qui seront à payer, et de durée comparable à l'obligation sous-jacente.

Les écarts actuariels issus des ajustements liés à l'expérience et des effets de changements d'hypothèses actuarielles sont comptabilisés en charges ou en produits sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime, pour leur fraction excédant 10 % de la plus grande valeur entre la valeur actuelle de l'obligation et la valeur de marché des actifs de couverture. Ce traitement est conforme à la méthode 1 de la recommandation n° 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'ANC.

Le coût des services passés généré lors de l'adoption ou de la modification d'un régime à prestations définies est reconnu en charges, selon un mode linéaire, sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime.

1.9. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

1.10. CHANGEMENTS DE METHODE COMPTABLES ET PRESENTATION DES COMPTES

Néant

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

Le 1er août 2024, AXA a annoncé être entré en négociation exclusive en vue de la cession de son gestionnaire d'actifs AXA Investment Managers (AXA IM) à BNP Paribas.

A l'issue de la procédure d'information-consultation auprès des instances représentatives du personnel des groupes AXA et BNP Paribas, AXA a conclu en décembre 2024 un contrat d'achat d'actions avec BNP Paribas Cardif en vue de la cession d'AXA IM.

La réalisation de la transaction est assujettie aux conditions de clôture habituelles, y compris la réception des approbations réglementaires, et devrait avoir lieu vers la fin du deuxième trimestre 2025.

2.1. RUPTURE CONVENTIONNELLE COLLECTIVE

En juillet 2023, la Direction d'AXA Investment Managers a annoncé son intention de restructurer ses activités en France et au UK, l'objectif étant de simplifier son organisation, optimiser ses processus d'investissement ainsi que de d'accroître la qualité et l'optimisation de l'offre de services et enfin améliorer le contrôle de l'ensemble de la chaîne de valeur. La modification d'une partie de son organisation concerne AXA IM Core et les équipes opérationnelles.

Le plan de transformation prévoit également d'importantes économies grâce à la mise en place d'une Rupture Conventionnelle Collective (« RCC ») impactant AXA Investment Managers et ses filiales en France.

Le projet de la nouvelle organisation a été présenté au CSE et un accord collectif ayant pour objet de définir les contours et les modalités de mise en œuvre du RCC a été signé par les organisations syndicales. L'accord a ensuite été validé par l'administration du travail, la Direction Régionale de l'Economie, de l'Emploi, du Travail et des Solidarités (« DREETS »), le 9 novembre 2023 permettant ainsi le lancement de la phase de volontariat au départ. Deux commissions de validation des projets se sont tenues fin novembre 2023 afin d'examiner l'ensemble des candidatures.

Une provision pour restructuration a, à ce titre, été comptabilisée à hauteur de 27,1 millions d'euros sur l'exercice clos au 31 décembre 2023 conformément aux termes de l'accord collectif relatif au RCC (cf notes 12 et 17).

Au 31 décembre 2024, cette provision est de 9,6 millions d'euros.

2.2. AVIS DE VERIFICATION COMPTABLE DE LA SUCCURSALE ITALIENNE

La succursale italienne d'AXA Investment Managers Paris (venant aux droits et obligations de la société AXA IM Italia) a reçu le 25 juillet 2024 un avis de vérification de comptabilité de la part des autorités fiscales italiennes portant sur l'impôt sur les sociétés (IRES & IRAP) et la TVA pour l'année 2020. Cette vérification a été étendue le 17 janvier 2025 à l'année 2019. Le 17 mars 2025, la succursale italienne a reçu un procès-verbal de constatations « Processo Verbale di Constatazione » clôturant les vérifications pour les années 2019 et 2020 et indiquant les constatations des autorités fiscales. Sur la base de ces constatations, le risque fiscal estimé au niveau d'AXA Investment Managers Paris est de 1,75m€. Toutefois, ce procès-verbal n'équivaut pas à une proposition de rectification définitive et les discussions sont toujours ouvertes, à ce jour, entre la succursale et les autorités fiscales italiennes. Ainsi, les comptes clos au 31 décembre 2024 n'incluent pas de provision pour risque fiscal. Cette provision sera incluse dans les comptes clos de l'exercice 2025.

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

Néant

2023年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

（注） 以下に記載されている2023年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝169.78円の為替レートで換算されている。

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2023年						2022年	
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	1	-			1	-	1	-
のれん	1,128,885	191,662	1,128,885	191,662				
その他の無形固定資産								
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	30,117,689	5,113,381	19,301,173	3,276,953	10,816,516	1,836,428	14,777,938	2,402,281
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	13,731,218	23,312,862	-	-	13,731,218	2,331,286	2,539,654	431,182
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	6,895,934	1,170,791	756,183	128,384	6,139,751	1,042,406	733,789	124,582
貸付金	33,749	5,729			33,749	5,729	33,749	5,729
その他の長期投資	141,078	23,952			141,078	23,952	144,152	24,474
固定資産合計	52,048,554	8,836,803	21,186,241	3,596,999	30,862,313	5,239,803	18,229,283	3,094,967
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	719,010	122,073			719,010	122,073	80,330	13,638
未収金								
顧客未収金及び関連債権	128,754,867	21,860,001	2,192,788	372,291	126,562,079	21,487,709	194,502,530	33,022,639
その他の未収金	256,124,337	43,484,789			256,124,337	43,484,789	252,761,779	42,913,894
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式）								
現金及び現金同等物	190,190,460	32,290,536			190,190,460	32,290,536	126,211,467	21,428,182
経過勘定								
前払費用	1,729,516	293,637			1,729,516	293,637	6,317,359	1,072,561
流動資産合計	577,518,190	98,051,038	2,192,788	372,291	575,325,402	97,678,746	579,873,467	98,450,917
繰延費用								
社債償還プレミアム								
換算差額	276,403	46,927			276,403	46,927	683,404	116,028

資産合計	629,843,147	106,934,769	23,379,029	3,969,291	606,464,118	102,965,477	598,786,154	101,661,913
------	-------------	-------------	------------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2023年		2022年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（うち払込済：1,654,406ユーロ）	1,654,406	280,885	1,421,906	241,411
資本剰余金	86,916,189	14,756,630	53,642,201	9,107,372
再評価差額				
法定準備金	680,292	115,499	680,292	115,499
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金	4,043,750	686,547		
留保利益	1,705,452	289,551	47,878,333	8,128,783
当期純利益（損失）	95,254,803	16,172,360	103,708,911	17,607,698
投資補助金				
規制引当金				
株主持分	190,254,893	32,301,475	207,331,643	35,200,766
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	1,035,794	175,857	2,371,375	402,612
偶発債務引当金	73,699,964	12,512,779	55,654,508	9,449,022
損失及び偶発債務引当金	74,735,758	12,688,636	58,025,882	9,851,634
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越				
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）				
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	214,786,592	36,466,467	222,844,352	37,834,514
未払税金及び未払社会保険料	106,846,234	18,140,353	89,722,385	15,233,066
固定資産に係る債務及び関連債務	6,314	1,071	360,023	61,124
その他の債務	18,599,907	3,157,892	20,501,574	3,480,757
経過勘定				
前受収益	954,044	161,977	294	49
負債	341,193,091	57,927,762	333,428,628	56,609,512
未実現換算差益	280,376	47,602		
負債及び株主持分合計	606,464,118	102,965,477	598,786,154	101,661,913

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）： 95,254,803.19 16,172,360 103,708,911.12 17,607,698
貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）： 606,464,117.95 102,965,477 598,786,153.51 101,661,913

損益計算書

12月31日終了事業年度	2023年		2022年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内439,209,220ユーロ / 74,568,941円				
国外575,861,154ユーロ / 97,769,706円	1,015,070,374	172,338,648	849,091,424	144,158,741
純売上高				
国内439,209,220ユーロ / 74,568,941円	1,015,070,374	172,338,648	849,091,424	144,158,741
国外575,861,154ユーロ / 97,769,706円				
製品貯蔵				
製品在庫				
営業補助金			5,520	937
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	39,121,512	6,642,050	24,493,668	4,158,534
その他の収益	1,239,843	210,500	1,565,003	265,706
営業収益合計	1,055,431,729	179,191,198	875,155,615	148,583,920
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（原材料）				
その他の購入及び特別費用	650,799,790	110,492,788	515,396,698	87,504,051
税金等	11,669,094	1,981,178	17,316,948	2,940,071
賃金及び給与	142,390,185	24,175,005	119,689,427	20,320,870
社会保険料	64,685,902	10,982,372	52,704,538	8,948,176
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	4,311,268	731,967	2,846,566	483,289
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	870,243	147,749	377,370	64,069
損失及び偶発債務：引当金繰入	33,504,540	5,688,400	22,881,410	3,884,805
その他の費用	7,138,317	1,211,943	5,908,985	1,003,227
営業費用合計	915,369,339	155,411,406	737,121,941	125,148,563
営業損益	140,062,391	23,779,792	138,033,674	23,435,357
共同事業				
利益配賦又は損失振替				
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替				
財務収益				
株式持分による財務収益	5,248,104	891,023	4,121,072	699,675
その他の有価証券及び固定資産による収益	5,251,601	891,616	3,309	561
受取利息及びその他の収益	4,796,606	814,367	325,824	55,318
引当金の戻入及び費用振替	1,389,337	235,881	1,410,077	239,402
為替差益	331,861	56,343	207,211	35,180
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	17,017,509	2,889,232	6,067,492	1,030,138
減価償却費及び引当金繰入	494,167	83,899	699,988	118,843
支払利息及びその他の費用	36,889	6,263	122,665	20,826

為替差損	3,318,638	563,438	994,232	168,800
投資有価証券売却損純額				
財務費用合計	3,849,694	653,601	1,816,884	308,470
財務損益	13,167,816	2,235,631	4,250,608	721,668
特別損益考慮前及び税引前当期純利益	153,230,206	26,015,424	142,284,282	24,157,025
管理事業による特別収益	9,178,832	1,558,382	698,206	118,541
資本事業による特別収益	1,558,960	264,680	13,380	2,271
引当金の戻入及び費用振替	327,391	55,584	2,338,557	397,040
特別収益	11,065,183	1,878,646	3,050,143	517,853
管理事業に係る特別費用	2,093,881	355,499	5,693,912	966,712
資本取引に係る特別費用	1,574,636	267,341	1,425,115	241,956
償却費及び引当金の特別繰入	27,138,639	4,607,598	74,234	12,603
特別費用	30,807,156	5,230,438	7,193,261	1,221,271
特別損益	(19,741,973)	(3,351,792)	(4,143,118)	(703,418)
従業員に対する利益分配	1,905,943	323,591	2,385,918	405,081
法人税	36,597,351	6,213,498	32,200,278	5,466,963
外国支店に係る繰延税金収益	269,864	45,817	153,943	26,136
収益合計	1,083,784,286	184,004,896	884,427,193	150,158,048
費用合計	988,529,482	167,832,535	780,718,282	132,550,349
当期純利益(損失)	95,254,803	16,172,360	103,708,911	17,607,698

株主持分計算書

株主持分の変動

株主持分	2022年12月31日現在		2022年における利益処分		2023年利益		ルクセンブルク支店		ルクセンブルク支店の富にかかる税金の特別準備金の再構成		2023年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金	1,421,906	241,411					232,500	39,473			1,654,406	280,885
その他の準備金	0	0							4,043,750	686,547	4,043,750	686,547
留保利益	47,878,333	8,128,783	(46,296,081)	(7,860,148)					123,200	20,916	1,705,452	289,551
払込資本金	47,981,955	8,146,376					37,440,938	6,356,722	(4,166,950)	(707,464)	81,255,943	13,795,634
買収プレミアム	2,100,179	356,568									2,100,179	356,568
株式払込剰余金	3,560,068	604,428									3,560,068	604,428
法定準備金	680,292	115,499									680,292	115,499
年度における利益	103,708,911	17,607,698	(103,708,911)	(17,607,698)	95,254,803	16,172,360					95,254,803	16,172,360
合計	207,331,643	35,200,763	(注1) (150,004,992)	(25,467,847)	95,254,803	16,172,360	37,673,438	6,396,196	0	0	190,254,893	32,301,475

(注1)：2023年に承認され、支払われた配当金と一致する。

株主別

2023年12月31日現在、資本金は1,654,406ユーロ（発行済払込済）であり、一株2ユーロの株式827,203株で構成されている。

財務書類に対する注記

1 会計方針及び会計処理

本年次財務書類は、ANC規則2014-03により成立された一般原則に従って作成されている。

慎重性の原則を踏まえ、基本的な会計上の概念に従って、一般に公正妥当と認められている会計原則が適用されている。すなわち、会社は継続性を前提として事業を行い、事業年度から次の事業年度にわたって一貫性のある会計処理を行い、各事業年度を独立したものとし、財務書類を作成し表示するための一般に公正妥当と認められている原則に従って財務書類が作成されている。

財務書類における各項目は、取得原価法に基づいて評価されている。

別段の指示がない限り、本年次財務書類の数値はユーロ建てで表示されている。

1.1.有形資産及び無形資産

有形資産及び無形資産は、貸借対照表において取得価格で計上され、その対象の内容に応じて減価償却されている。取得費用は固定資産の初期費用に計上されている。

マジュンガ・タワーへの移転を受けて取得した全資産（事務用家具並びに設備及び家具）に適用された減価償却期間は12年であり、リース期間と一致している。

固定資産の年間減価償却費の算定は、以下の方法及び見積耐用年数による。

内容	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年 - 11年	定額法
社内開発されたソフトウェア	3年 - 10年	定額法
コンピュータ・ハードウェア	2年 - 9年	定額法
事務用家具	4年 - 12年	定額法
設備及び家具	5年 - 12年	定額法

1.2. 持分株式及びその他の投資

金融固定資産は取得原価で計上される。証券の時価は、企業の実価に一致している。実価が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識される。既知の最新の純資産価値に基づき算出される実価が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3. 未収金

未収金は額面価額で計上されている。

未収金に損失が生じる可能性が明らかになった場合は、速やかに、未収金に係る減損損失が計上される。この金額は、状況及び健全性の原則を考慮に入れて、回収不能リスクの最善の評価値として算出される。

1.4. 市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。市場性証券の棚卸評価額（企業の使用価値に一致する）が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

アクサ・インベストメント・マネージャーズが保有する自己株式の棚卸評価額はマルチプル法を用いて決定される。

1.5. 外貨建取引

外貨建の未収金及び未払金は、期末日の為替レートで調整される。換算差額は、差額が未実現損失であれば資産の部に、未実現利益であれば負債の部に計上される。これらの費用は利益の算定に含まれないが、換算差額による未実現損失を考慮するため、為替リスクに対する引当金が設定されている。

1.6. 外貨建現金

期末時点の外貨建の現金及び現金同等物は直近の為替レートで現地通貨に換算され、ヘッジ引当金が適用される場合を除き、その換算差額は期中の純利益に算入される。

1.7. 繰延報酬

繰延報酬制度（DIP）：

DIPとは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのグローバル報酬方針に定められた原則に従い、繰延報酬を受け取る資格のある従業員を対象とした報酬制度である（注記12、19及び21を参照）。資産運用会社（AIFM）に適用される規則の変更に従い、アクサ・インベストメント・マネージャーズは全グループ企業の報酬方針を変更した。

DIP引当金はプレゼンスの条件に従って経時的に計上される。2022年及び2023年の制度に関しては、規制に継続的なプレゼンスの条件がなかったため、従業員に付与された時点で全額計上された。

2020年から2024年の制度に関連したDIPのコミットメントは、既存の合同運用ファンド郡のパフォーマンスに連動している。2023年以降、DIPはESGのパフォーマンス基準にも連動している。2020年から2024年のDIPのコミットメントは、2023年12月31日時点の直近の純資産価額で再評価されている。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ実績連動型無償株式割当：

2020年まで、アクサ・インベストメント・マネージャーズ取締役会は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、又はフランス商法第L225 - 197 - 2条に定められた関連会社の当該資格を有する特定の従業員及び役員に対する無償株式の割当を認めていた（注記12及び21を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- 無償株式は、既存株式の買戻しに応じてさらに割り当てられた。本制度の下で、株式の無償割当ての受益者は、割り当てられたアクサ・インベストメント・マネージャーズの無償株式を権利確定期間の終了時にアクサ・インベストメント・マネージャーズに再譲渡することができる。
- 最後に実施された2020年の本制度に係る権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全ての受益者にとって4年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

アクサ実績連動型無償株式割当：

毎年、アクサ取締役会は、アクサ実績連動型無償株式割当制度規則に定められた条件に従い、実績の基準に基づき、アクサ・グループの資格を有する特定の従業員及び役員に対するアクサ株式の無償割当を認めている。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- アクサ株式の無償割当によって、受益者は、当該制度で割り当てられたアクサ株式を、権利確定期間終了時に取得することができる。
- 権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず、全てのアクサ・インベストメント・マネージャーズの受益者にとって3年である。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

1.8.年金コミットメント

確定給付年金制度に関して賃借対照表に計上されているコミットメントは、決済日時点の債務の現在価値から、該当する場合には年金資産の市場価額を差し引き、保険数理上の損益及び未認識の過去勤務費用を調整したものである。

債務の現在価値は年1回、予測単位積増方式で算出している。この値は、給付支払と同じ通貨の高格付けの社債の市場金利に基づいて、基礎となる債務の期間との整合性を保ち、将来の予定給付額を割り引いて求められる。

実績調整、及び保険数理上の仮定の変更による影響から生じる保険数理上の損益は、債務の現在価値と年金資産の市場価値のいずれか高い方の10%を超える部分について、当該制度の加入従業員の予想平均残存勤務年数にわたって、収益又は費用として計上される。この処理は、2013年11月7日のANC提言第2013 - 02号の方法1に準拠している。

確定給付年金制度の採用又は変更時に発生した過去勤務費用は、定額法で、制度に加入している従業員の予想平均残存勤務期間にわたって費用として計上される。

1.9.特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

2 当年度における重要な事象

マクロ経済及び地政学的環境は依然として不安定である：（ ）ウクライナ及び中東地域でいまだ続いている紛争や、米中間の緊張が世界の安定に脅威をもたらしている。（ ）米国、欧州連合及びその他の経済規模の大きい国（インドネシアや韓国）の重要な総選挙が世界的な分断を加速させる可能性がある。（ ）特定の主要国・地域（欧州及び中国）の不透明な成長見通し、（ ）根強いインフレと金融環境及び信用環境の引き締めりが、景気後退のリスクの引き金を引く可能性。（ ）気候変動の影響。

2.1.集団自主退職

2023年7月、アクサ・インベストメント・マネージャーズの経営陣は、組織の簡素化、投資プロセスの最適化、品質の向上、及びサービス提供の最適化、及びバリュー・チェーン全体の管理の向上を目的として、フランス及び英国の事業を再編する意向であることを表明した。組織構造の一部の調整は、アクサIMコア及び業務チームに関係している。

またこの組織改造計画は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ及びフランスの子会社に影響する集団自主退職プログラムの実施により、多額の経費を節減する。

この新たな組織のプロジェクトはCSE委員会で従業員代表に提示され、プログラムの実施に関する条件及び手順を定めた団体協約が労働組合により署名された。協約は、その後2023年11月9日に労働当局（経済・雇用・労働・連帯地方局：DREETS）により検証され、自主退職の段階的開始が認められた。2023年11月末にプロジェクトの検証委員会を開催し、全ての申請を審議した。

その結果、自主退職プログラムの団体協約に従い、2023年12月31日に終了する年度について、再編の引当金2,710万ユーロが計上された（注記12及び17を参照）。

2.2. ラ・デファンスのマジュンガ・タワーに関して締結された新規リース契約

2023年度中、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリスは、2023年7月1日を発効日として、トゥール・マジュンガ（ピュート市92800 プラス・デ・ラ・ピラミッド6 パリ・ラ・デファンス9）の施設に係るリースをアクサ・インベストメント・マネージャーズに売却することを決定した。

2.3. アクサ・ファンズ・マネジメントとのクロスボーダー合併

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは2023年2月28日付でアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.をクロスボーダー合併により取得した。その結果、当社は額面2ユーロで116,250株の新株発行を実施し、これを全額払い込みに基づきアクサ・インベストメント・マネージャーズに独占的に割り当てることにより、株主資本を1,421,906ユーロから232,500ユーロ増やし、1,654,406ユーロとした。

当社がこれまでアクサ・ファンズ・マネジメントS.A.に委譲していた業務は、この目的のために設立されたルクセンブルク支店を通じて実施される。

2.4. アクサIMプライムへの事業移転

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリスは、分割管理体制、すなわち「プライベート・マーケット」イネイプラーの全ビジネスライン（プライムとして知られる）の対象となる資産の部分的拠出の一環として、アクサIMプライムに拠出している。ここには、その事業及び商業活動、並びに関連職員に関する全ての資産、権利及び債務が含まれる。

この新事業体の設立は、アクサ・グループ外の資産運用会社との取引関係の構築、並びにこれらの第三者運用会社経由、又はこれらの会社と並行して投資された私的資産の管理を専門とする個別の事業体を設立し、これらの第三者運用会社とのパートナーシップの条件を強化することによりプライムの将来の取引機会を確保することを目的としている。

全ビジネスラインの拠出は、2023年12月21日、拠出を行う会社の臨時株主総会、及び受益会社の単独株主に提出された。

当該拠出は、2023年12月31日午後11時59分をもって、法令、会計及び税務上の効力を発した。

拠出された資産の要約表

2023年12月31日現在	総額	償却額	純額
引受済株式			
無形固定資産			
創立費			
研究開発費			
コンセッション、特許権等の権利			
のれん			
その他の無形固定資産			
前渡金及び手付金			
固定資産			
土地			
建物			
施設、設備及び器具			
その他の固定資産			
建設仮勘定			
前渡金及び手付金			
長期投資			
持分法で会計処理される持分株式			
その他の持分株式	36,000		36,000
持分株式に関する未収金			

その他の長期有価証券	95,300	95,300
貸付金	168,302	168,302
その他の長期投資		
固定資産合計	299,602	299,602
棚卸資産及び仕掛品		
原材料		
仕掛品		
仕掛サービス		
半製品及び製品		
商品		
前渡金及び手付金		
未収金		
顧客未収金及び関連債権	23,041,576	23,041,576
その他の未収金	25,363	25,363
払込請求済株式		
その他		
投資有価証券 （うち自己株式）		
現金及び現金同等物	7,089,174	7,089,174
経過勘定		
前払費用	41,797	41,797
流動資産合計	30,197,910	30,197,910
繰延費用		
社債償還プレミアム		
換算差額		
資産合計	30,497,512	30,497,512

12月31日現在	2023年
損失及び偶発債務引当金	
損失引当金	
偶発債務引当金	4,314,505
損失及び偶発債務引当金	4,314,505
負債	
転換社債	
その他の社債	
銀行借入金及び当座借越	
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）	
前受金及び預り金	
未払金及び関連債務	8,723,318
未払税金及び未払社会保険料	6,206,229
固定資産に係る債務及び関連債務	
その他の債務	53,691
経過勘定	
前受収益	
負債	14,983,238
未実現換算差益	
負債及び損失及び偶発債務引当金合計	19,297,743

これにより、拠出企業から受益企業に拠出された資産純額は、拠出資産と引受負債の差額に一致し、以下の通り：

- 資産合計30,497,512ユーロ
- 負債合計19,297,743ユーロ

すなわち、拠出された資産純額は11,199,769ユーロ

拠出は、受益企業の純資産価値11,199,769ユーロの株式57,086,878株を拠出企業に割当てることにより、許可され、受理された。

3 後発事象

該当事項なし

BILAN ACTIF

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Capital souscrit non appelé					
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Frais d'établissement					
Frais de développement					
Concessions, brevets, droits similaires	1		1	1	5 / 6
Fonds commercial	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Autres immobilisations incorporelles					
Avances, acomptes immobilisations incorporelles					
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Terrains					
Constructions					
Installations techniques, matériel, outillage					
Autres immobilisations corporelles	30 117 689	19 301 173	10 816 516	14 777 938	5 / 6
Immobilisations en cours					
Avances et acomptes					
IMMOBILISATIONS FINANCIERES					
Participations par mise en équivalence					
Autres participations	13 731 218		13 731 218	2 539 654	
Créances rattachées à participations					
Autres titres immobilisés	6 895 934	756 183	6 139 751	733 789	12
Prêts	33 749		33 749	33 749	7
Autres immobilisations financières	141 078		141 078	144 152	7
ACTIF IMMOBILISE	52 048 554	21 186 241	30 862 313	18 229 283	5&6
STOCKS ET EN-COURS					
Matières premières, approvisionnements					
En-cours de production de biens					
En-cours de production de services					
Produits intermédiaires et finis					
Marchandises					
Avances et acomptes versés sur commandes	719 010		719 010	80 330	
CREANCES					
Créances clients et comptes rattachés	128 754 867	2 192 788	126 562 079	194 502 530	7 / 12
Autres créances	256 124 337		256 124 337	252 761 779	7
Capital souscrit et appelé, non versé					
DIVERS					
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)					12
Disponibilités	190 190 460		190 190 460	126 211 467	
COMPTES DE REGULARISATION					
Charges constatées d'avance	1 729 516		1 729 516	6 317 359	7
ACTIF CIRCULANT	577 518 190	2 192 788	575 325 402	579 873 467	
Frais émission d'emprunts à étaler					
Primes remboursement des obligations					
Ecart de conversion actif	276 403		276 403	683 404	
TOTAL ACTIF	629 843 147	23 379 029	606 464 118	598 786 154	

BILAN PASSIF

Rubriques	31/12/2023	31/12/2022	Notes
CAPITAUX PROPRES			
Capital social ou individuel (dont versé : 1 654 406)	1 654 406	1 421 906	4.1
Primes d'émission, de fusion, d'apport	86 916 189	53 642 201	
Ecarts de réévaluation			
Réserve légale	680 292	680 292	
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées			
Autres réserves	4 043 750		
Report à nouveau	1 705 452	47 878 333	
RESULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	95 254 803	103 708 911	
Subventions d'investissements			
Provisions réglementées			12
CAPITAUX PROPRES	190 254 893	207 331 643	4.2
AUTRES FONDS PROPRES			
Produits des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
AUTRES FONDS PROPRES			
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES			
Provisions pour risques	1 035 794	2 371 375	
Provisions pour charges	73 699 964	55 654 508	
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	74 735 758	58 025 882	12
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit			8
Emprunts, dettes financières divers			
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	214 786 592	222 844 352	8 / 10
Dettes fiscales et sociales	106 846 234	89 722 385	8 / 10
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	6 314	360 023	8 / 10
Autres dettes	18 599 907	20 501 574	8 / 10
COMPTES DE REGULARISATION			
Produits constatés d'avance	954 044	294	
DETTES	341 193 091	333 428 628	
Ecarts de conversion passif	280 376		7
TOTAL PASSIF	606 464 118	598 786 154	

Résultat de l'exercice en centimes : 95 254 803,19 103 708 911,12

Total du bilan en centimes : 606 464 117,95 598 786 153,51

COMPTES DE RESULTAT

Rubriques	France	Exportation	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Ventes de marchandises					
Production vendue de biens					
Production vendue de services	439 209 220	575 861 154	1 015 070 374	849 091 424	
CHIFFRE D'AFFAIRES NET	439 209 220	575 861 154	1 015 070 374	849 091 424	13
Production stockée					
Production immobilisée					
Subventions d'exploitation				5 520	
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			39 121 512	24 493 668	12 / 15
Autres produits			1 239 843	1 565 003	
PRODUITS D'EXPLOITATION			1 055 431 729	875 155 615	
Achats de marchandises (y compris droits de douane)					
Variation de stock (marchandises)					
Achats matières premières, autres approvisionnements (et droits de douane)					
Variations de stock (matières premières et approvisionnements)					
Autres achats et charges externes			650 799 790	515 396 698	14
Impôts, taxes et versements assimilés			11 669 094	17 316 948	
Salaires et traitements			142 390 185	119 689 427	
Charges sociales			64 685 902	52 704 538	
DOTATIONS D'EXPLOITATION					
Sur immobilisations :	- dotations aux amortissements		4 311 268	2 846 566	6
	- dotations aux provisions				
Sur actif circulant : dotations aux provisions			870 243	377 370	12
Pour risques et charges : dotations aux provisions			33 504 540	22 881 410	12
Autres charges			7 138 317	5 908 985	
CHARGES D'EXPLOITATION			915 369 339	737 121 941	
RESULTAT D'EXPLOITATION			140 062 391	138 033 674	
OPERATIONS EN COMMUN					
Bénéfice attribué ou perte transférée					
Perte supportée ou bénéfice transféré					
BENEFICE ATTRIBUE OU PERTE SUPPORTEE					
PRODUITS FINANCIERS					
Produits financiers de participations			5 248 104	4 121 072	
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			5 251 601	3 309	
Autres intérêts et produits assimilés			4 796 606	325 824	
Reprises sur provisions et transferts de charges			1 389 337	1 410 077	12
Différences positives de change			331 861	207 211	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement					
PRODUITS FINANCIERS			17 017 509	6 067 492	
Dotations financières aux amortissements et provisions			494 167	699 988	12
Intérêts et charges assimilés			36 889	122 665	
Différences négatives de change			3 318 638	994 232	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement					
CHARGES FINANCIERES			3 849 694	1 816 884	
RESULTAT FINANCIER			13 167 816	4 250 608	16
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS			153 230 206	142 284 282	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Rubriques	31/12/2023	31/12/2022	Notes
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	9 178 832	698 206	
Produits exceptionnels sur opérations en capital	1 558 960	13 380	
Reprises sur provisions et transferts de charges	327 391	2 338 557	12
PRODUITS EXCEPTIONNELS	11 065 183	3 050 143	
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	2 093 881	5 693 912	
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	1 574 636	1 425 115	
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	27 138 639	74 234	12
CHARGES EXCEPTIONNELLES	30 807 156	7 193 261	
RESULTAT EXCEPTIONNEL	(19 741 973)	(4 143 118)	17
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise	1 905 943	2 385 918	
Impôts sur les bénéfices	36 597 351	32 200 278	18
Produits d'impôts différés des succursales étrangères	269 864	153 943	18
TOTAL DES PRODUITS	1 083 784 286	884 427 193	
TOTAL DES CHARGES	988 529 482	780 718 282	
BENEFICE OU PERTE	95 254 803	103 708 911	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2022	Affectation du résultat 2022	Résultat 2023	succursale luxembourgeoise	Reconstitution de la réserve spéciale d'impôt sur la fortune de la succursale luxembourgeoise	31/12/2023
Capital social	1 421 906			232 500		1 654 406
Autres réserves	0				4 043 750	4 043 750
Report à nouveau	47 878 333	(46 296 081)			123 200	1 705 452
Prime d'émission	47 981 955			37 440 938	(4 166 950)	81 255 943
Prime de fusion	2 100 179					2 100 179
Prime d'apport	3 560 068					3 560 068
Réserve légale	680 292					680 292
Bénéfice de l'exercice	103 708 911	(103 708 911)	95 254 803			95 254 803
TOTAL	207 331 643	(150 004 992) (1)	95 254 803	37 673 438	0	190 254 893

(1) Ce montant correspond aux dividendes approuvés et versés en 2023.

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2023, le capital social s'élève à 1 654 406 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 827 203 actions de 2 euros chacune.

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobilier de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciel	1 à 11 ans	Linéaire
Logiciel créés par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel informatique	2 à 9 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	4 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencements	5 à 12 ans	Linéaire

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur actuelle pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur actuelle inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs actuelles calculées sur la base de la dernière valeur liquidative connue, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale.

Une dépréciation sur les créances est constatée dès qu'apparaît une perte probable sur la créance. Elle est calculée, compte tenu des circonstances et du principe de prudence, pour le montant constatant la meilleure appréciation du risque de non-recouvrement.

1.4. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont valorisées au coût historique d'acquisition. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur d'inventaire des VMP (correspondant à la valeur d'utilité pour l'entreprise) est inférieure au prix d'acquisition.

Pour les actions propres détenues par AXA Investment Managers, la valeur d'inventaire est déterminée selon la méthode des multiples.

1.5. DISPONIBILITES EN DEVISES

Les liquidités et exigibilités immédiates en devises existant à la clôture de l'exercice sont converties en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change au comptant et les écarts de conversion constatés sont compris dans le résultat de l'exercice, sauf en cas d'application des dispositions relatives aux opérations de couverture

1.6. OPERATIONS EN DEVISES

Les créances et les dettes en monnaies étrangères sont ajustées au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent. Ces comptes de régularisation n'entrent pas dans la formation du résultat, mais une provision pour risque de change est constituée pour appréhender les pertes latentes liées aux écarts de conversion actifs.

1.7. REMUNERATION DIFFEREE

Deferred Incentive Plan (DIP)

Le DIP est un plan de rémunération attribué aux salariés éligibles à la rémunération différée selon les principes établis dans la Politique Globale de Rémunération d'AXA Investment Managers (Cf notes 12, 19 et 21).

Conformément aux modifications apportées à la réglementation applicable aux sociétés de gestion (AIFM), AXA Investment Managers a fait évoluer sa politique de rémunération sur l'ensemble des entités du groupe.

La provision DIP est étalée en fonction des conditions de présence. Les plans 2022 et 2023 ont été comptabilisés intégralement dès l'attribution aux salariés en l'absence des conditions de présence dans le règlement de ces deux plans.

Les engagements DIP relatifs aux plans des années 2020 à 2024 sont indexés sur la performance d'un panel de fonds mixtes existants. Depuis 2023, le DIP est également indexé sur un indice de performance ESG. Les engagements de DIP 2020 à 2024 sont revalorisés à la dernière valeur liquidative connue au 31 décembre 2023.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers sous condition de performance

Jusqu'en 2020, le conseil d'administration d'AXA Investment Managers a autorisé l'attribution gratuite d'actions au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles d'AXA Investment Managers ou des sociétés liées au sens de l'article L. 225-197-2 du Code de Commerce dans les conditions prévues aux termes de son Règlement du Plan d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers, sous critère de performance. (Cf notes 12 et 21).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- Les attributions gratuites d'actions ont été effectuées sur la base de rachat d'actions existantes. L'attribution gratuite d'actions permet aux bénéficiaires de rétrocéder à AXA Investment Managers, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA Investment Managers qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.

- La période d'acquisition est de quatre ans pour le dernier plan 2020 pour tous les bénéficiaires quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA sous condition de performance

Le conseil d'administration d'AXA autorise chaque année l'attribution gratuite d'actions AXA au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles du Groupe AXA dans les conditions prévues par les Règlements de Plans d'attribution gratuite d'actions AXA, sous critère de performance.

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- L'attribution gratuite d'actions AXA permet aux bénéficiaires d'acquérir, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan
- La période d'acquisition est de trois ans pour tous les bénéficiaires d'AXA IM quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

1.8. PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS SOCIAUX

Les engagements reconnus au bilan au titre des régimes à prestations définies correspondent à la valeur actuelle de l'obligation à la date de clôture diminuée, le cas échéant, de la valeur de marché des actifs de couverture, toutes deux ajustées des écarts actuariels et coût des services passés non reconnus.

La valeur actuelle de l'obligation est calculée annuellement avec la méthode des unités de crédit projetées. Elle est déterminée en actualisant les prestations futures attendues sur la base de taux de marché d'obligations d'entreprise de première catégorie de même monnaie que celle des prestations qui seront à payer, et de durée comparable à l'obligation sous-jacente.

Les écarts actuariels issus des ajustements liés à l'expérience et des effets de changements d'hypothèses actuarielles sont comptabilisés en charges ou en produits sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime, pour leur fraction excédant 10 % de la plus grande valeur entre la valeur actuelle de l'obligation et la valeur de marché des actifs de couverture. Ce traitement est conforme à la méthode 1 de la recommandation n° 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'ANC.

Le coût des services passés généré lors de l'adoption ou de la modification d'un régime à prestations définies est reconnu en charges, selon un mode linéaire, sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime.

1.9. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

Les environnements macroéconomiques et géopolitiques restent volatiles : (i) les conflits en cours en Ukraine et au Moyen-Orient ainsi que les tensions entre les États-Unis et la Chine constituent une menace pour la stabilité mondiale, (ii) des élections générales importantes aux États-Unis, dans l'Union européenne et dans d'autres grandes économies (Indonésie, Corée du Sud) qui pourraient accélérer la fragmentation mondiale, (iii) des perspectives de croissance incertaines dans certaines grandes économies (Europe et Chine), (iv) une inflation persistante et un resserrement des conditions monétaires et de crédit qui pourraient déclencher un risque de récession, et (v) les effets du changement climatique.

2.1. RUPTURE CONVENTIONNELLE COLLECTIVE

En juillet 2023, la Direction d'AXA Investment Managers a annoncé son intention de restructurer ses activités en France et au UK, l'objectif étant de simplifier son organisation, optimiser ses processus d'investissement ainsi que de d'accroître la qualité et l'optimisation de l'offre de services et enfin améliorer le contrôle de l'ensemble de la chaîne de valeur. La modification d'une partie de son organisation concerne AXA IM Core et les équipes opérationnelles.

Le plan de transformation prévoit également d'importantes économies grâce à la mise en place d'une Rupture Conventionnelle Collective (« RCC ») impactant AXA Investment Managers et ses filiales en France.

Le projet de la nouvelle organisation a été présenté au CSE et un accord collectif ayant pour objet de définir les contours et les modalités de mise en œuvre du RCC a été signé par les organisations syndicales. L'accord a ensuite été validé par l'administration du travail, la Direction Régionale de l'Economie, de l'Emploi, du Travail et des Solidarités (« DREETS »), le 9 novembre 2023 permettant ainsi le lancement de la phase de volontariat au départ. Deux commissions de validation des projets se sont tenues fin novembre 2023 afin d'examiner l'ensemble des candidatures.

Une provision pour restructuration a, à ce titre, été comptabilisée à hauteur de 27,1 millions d'euros sur l'exercice clos au 31 décembre 2023 conformément aux termes de l'accord collectif relatif au RCC (cf notes 12 et 17).

2.2. NOUVEAU BAIL SIGNE POUR LA TOUR MAJUNGA A LA DEFENSE

Durant l'exercice 2023 AXA Investment Managers Paris a décidé de céder à AXA Investment Managers son bail locatif des locaux situés à Tour Majunga - La Défense 9 - 6, Place de la Pyramide - 92800 Puteaux avec une prise d'effet le 1er juillet 2023.

2.3. FUSION ABSORPTION TRANSFRONTALIERE DE LA SOCIETE AXA Fund Management

AXA Investment Managers Paris a absorbé la société AXA Funds Management S.A., aux termes d'une fusion transfrontalière, avec effet au 28 février 2023. En conséquence, la Société a augmenté son capital social d'un montant de 232.500 € pour le porter de 1.421.906 € à 1.654.406 € par création de 116.250 actions nouvelles de 2 € de nominal, entièrement libérées et attribuées exclusivement à la société AXA Investment Managers.

AXA Investment Managers Paris exerce par le biais de sa succursale luxembourgeoise créée à cet effet, les activités anciennement dévolues à AXA Funds Management S.A.

2.4. TRANSFERT D'ACTIVITE A AXA IM PRIME

AXA Investment Managers Paris a apporté à AXA IM PRIME, dans le cadre d'un apport partiel d'actif soumis au régime des scissions, la Branche Complète d'Activité "Private Markets Enabler" dite PRIME qui comprend l'intégralité des biens, droits et obligations ainsi que le passif, rattachés à ses activités opérationnelles et commerciales ainsi que le personnel qui y est associé.

La création de cette nouvelle entité a vocation à instituer une entité séparée dédiée au développement des relations d'affaires avec les gérants d'actifs tiers au groupe AXA et à la gestion d'actifs privés investis par l'intermédiaire ou aux côtés de ces gérants tiers et ainsi sécuriser les opportunités futures de transactions pour le périmètre PRIME en permettant de renforcer les conditions de partenariat avec ces gérants tiers.

L'Apport de la Branche Complète d'Activité a été soumis à l'approbation de l'Assemblée Générale Extraordinaire des actionnaires de la Société Apporteuse et de l'associé unique de la Société Bénéficiaire le 21 décembre 2023.

L'Apport a pris effet juridiquement, comptablement et fiscalement le 31 décembre 2023 à 23 heures 59.

Tableau synthétique des actifs apportés

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2023
Capital souscrit non appelé			
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES			
Frais d'établissement			
Frais de développement			
Concessions, brevets, droits similaires			
Fonds commercial			
Autres immobilisations incorporelles			
Avances, acomptes immob. Incorporelles			
IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Terrains			
Constructions			
Installations techniq., matériel, outillage			
Autres immobilisations corporelles			
Immobilisations en cours			
Avances et acomptes			
IMMOBILISATIONS FINANCIERES			
Participations par mise en équivalence			
Autres participations	36 000		36 000
Créances rattachées à participations			
Autres titres immobilisés	95 300		95 300
Prêts	168 302		168 302
Autres immobilisations financières			
ACTIF IMMOBILISE	299 602		299 602
STOCKS ET EN-COURS			
Matières premières, approvisionnements			
En-cours de production de biens			
En-cours de production de services			
Produits intermédiaires et finis			
Marchandises			
Avances et acomptes versés sur commandes			
CREANCES			
Créances clients et comptes rattachés	23 041 576		23 041 576
Autres créances	25 363		25 363
Capital souscrit et appelé, non versé			
DIVERS			
Valeurs mobilières de placement (dt actions propres)			
Disponibilités	7 089 174		7 089 174
COMPTES DE REGULARISATION			
Charges constatées d'avance	41 797		41 797
ACTIF CIRCULANT	30 197 910		30 197 910
Frais émission d'emprunts à étaler			
Primes rembours des obligations			
Ecarts de conversion actif			
TOTAL ACTIF	30 497 512		30 497 512

Rubriques	31/12/2023
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	
Provisions pour risques	
Provisions pour charges	4 314 505
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	4 314 505
DETTES	
Emprunts obligataires convertibles	
Autres emprunts obligataires	
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	
Emprunts, dettes fin. divers (dont emp. participatifs)	
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 723 318
Dettes fiscales et sociales	6 206 229
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	
Autres dettes	53 691
COMPTES DE REGULARISATION	
Produits constatés d'avance	
DETTES	14 983 238
Écarts de conversion passif	
TOTAL PASSIF	19 297 743

Sur cette base, l'actif net apporté par la Société Apporteuse à la Société Bénéficiaire, correspondant à la différence entre l'actif apporté et le passif pris en charge, est de :

- Total de l'actif 30 497 512 €

- Total du passif 19 297 743 €

Soit un actif net apporté déterminé de 11 199 769 €

L'Apport est consenti et accepté moyennant l'attribution à la Société Apporteuse de 57 086 878 actions de la Société Bénéficiaire pour une valeur d'actif net apporté de 11 199 769 €.

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

Néant.

(2) 【損益計算書】

管理会社の損益計算書については、上記「(1) 貸借対照表」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

管理会社は、利益相反を特定、回避、管理及び監視するため、利益相反に関する管理方針を定めている。当該方針は、管理会社のウェブサイト（www.axa-im.fr）において閲覧可能である。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2024年8月1日に独占交渉を開始したアクサ及びビー・エヌ・ピー・パリバ・カーディフは、2024年12月21日にアクサ・インベストメント・マネージャーズ（AXA IM）の買収契約を締結した。クロージングは2025年7月になる予定である。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、管理会社は、その資産運用業務に関して、管理会社に対して損害賠償の支払が命じられた、又は訴訟上の和解が成立した、いかなる訴訟も提起されていない。

同規模又は同業種の企業と同様、管理会社は、時折雇用に関する請求を受ける可能性があるものの、それは重大な金額には及ばない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー（保管受託銀行）

資本金の額

2025年5月27日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーの発行済及び払込済資本金は、2,261,621,342ユーロ（約369,933,403千円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、全ての銀行業務（公共資金の受入、信用取引及び支払管理）及び財政金融法第L.542-1条に基づいた保管受託業務の提供を目的としてフランスにおいて適法に設立された金融機関である。ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、金融機関として健全性監督破綻処理機構（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）の規制を受け、保管受託銀行として金融市場庁の規制を受けている。すなわち、継続的に健全性監督破綻処理機構及び金融市場庁の監督を受ける。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ（受益者口座設置会社）

資本金の額

25,010,260.91ユーロ（約4,090,928千円）で、2025年5月27日現在全額払込済である。

事業の内容

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、会社（*société anonyme*）である。

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズの事業目的は口座の保管管理業務である。

2【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エーは、本ファンドの資産の保管業務を行う。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、本ファンド証券が保管された口座の管理並びに本ファンド証券の申込及び償還請求の受領、それらの処理及び相当する支払の実施を行う。

3【資本関係】

該当なし

第3【投資信託制度の概要】

(1) フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去25年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

1964年 変動資本を有する会社型投資信託（*Société d'Investissement à Capital Variable*）（以下「SICAV」という。）の最初の創設

- 1967年 契約型投資信託 (*Fonds Communs de Placement*) (以下「FCP」という。)の創設(当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。)
- 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (the Monory Law)
- 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d'Entreprise*) (従業員投資信託)を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (以下「OPCVM」という。)の創設
- 1988年 ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
/1989年 これによってフランス投資信託は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託 (*Undertaking for Collective Investments in Transferable Securities*) (以下「UCITS」という。)のヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- 1996年 金融活動の法的枠組の近代化
/1998年
- 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- 2007年 欧州連合(EU)の金融商品市場指令2004/39/EC(以下「MiFID」という。)のフランスの法令(金融市場庁一般規則を含む。)への組み込み。MiFIDは、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する統一ルールを定めた指令である。
- 2011年 欧州の資産運用市場における大規模な規制改革。欧州の資産運用市場及び欧州経済共同体(EEC)加盟国全域のUCITSに係るクロスボーダー取引の強化を企図した、欧州議会指令2009/65/ECが、フランス法に組み込まれ、これにより、UCITSの運用及びマーケティングに著しい変化をもたらされた。
- 2013年 指令2011/61/EUの規定を遵守するため、AIFMに関する各種規則を改正。当該改正は、投資家保護を強化しつつ、欧州のAIFMに関して統一的な枠組を構築することを目的として行われたものである。
- 2016年 欧州連合(EU)のUCITS IV指令2009/65/ECを改正した欧州連合(EU)のUCITS V指令2014/91/EUのフランス法令への組み込み。当該改正は、欧州連合(EU)のAIFMに関する指令2011/61/UEにより導入された、預託機関の役割、資産運用会社の報酬方針及びそれらに適用される罰則についての規則と統一した規則を構築することを目的として行われたものである。
- 2018年 欧州連合(EU)の第2次金融商品市場指令2014/65/EU(以下「MiFID2」という。)のフランスの法令(金融市場庁一般規則を含む。)への組み込み。MiFID2は、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する金融商品市場の枠組みを改正した指令である。
- 2019年 企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号 (*Loi Pacte*) による従業員貯蓄制度の近代化及び年金貯蓄制度の改革

(2) OPCに対する規制

OPCは、財政金融法第L.214-1条以下及び第D.214-0条以下、金融市場庁一般規則並びに2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令(その後の改正を含む。)により規制されている。

2013年7月25日、AIFMに関する指令2011/61/EUがフランス法に組み込まれた。これにより、OPCの分類に若干の変更はあったものの、かかる変更によるFCPEの約款への実質的な影響はない。

(3) OPCの概要

OPCのフランス法上の一般的な定義はないが、財政金融法は、OPCを以下の2種類の合同運用型投資商品により定義している。

- (a) 欧州議会及び理事会の2009年7月13日付指令2009/65/EUに基づき登録されたOPCVMで、投資及び投資家向けの情報に関して、欧州レベルで統一されたルールに基づき、欧州経済共同体(EEC)加盟国間で広く一般向けに販売されるもの。

(b) 欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令2011/61/ECに基づくAIF。上記(a)以外の合同運用型投資信託のほとんどはこれに該当する。AIFは、上記(a)と同じ統一ルールに従い、金融市場庁の監督に服するが、直ちに欧州域内で一般向けに販売することができるものではない。

とりわけ、従業員向けのOPCは、AIFのうち、従業員貯蓄ファンド（以下「ESF」という。）という分類に該当する。ESFには特定の規制のある有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAVAS及び有価証券の共同所有機関（以下「投資信託」という。）であるFCPEの2種類がある。SICAVASとFCPEは厳格に規制されている。OPCの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCの目的は主に有価証券で構成されているOPCの資産を株式（SICAVASの場合）又は受益証券（FCPEの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

SICAVAS及びFCPEの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式/受益証券の保有者総会、監査役など）。OPCを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

(4) FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）及び/又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPは欧州経済共同体（EEC）の指令2009/65/ECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されており、欧州経済共同体（EEC）の指令2011/61/ECに基づくものである。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみが受益証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（財政金融法第L.214-20条以下）、受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条）。受益証券を保有し、かつ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが保有する株式に対する議決権（従業員受益者によってのみ行使される。）を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている。）。また、一定の限られた場合において、議決権は管理会社によって行使される。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは（ ）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び/又は（ ）企業貯蓄制度に従業員が預け入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEの受益証券は、フランス労働法典の第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

(5) FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び/又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPを次のように分類している。

() 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける。）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受けを行う。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが保有する会社の株式の共同保有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、受益証券を従業員に対して発行する。かかる受益証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各受益証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記のとおり、従業員は会社の株式の直接共同保有者であり、FCPEの受益証券は直接的な権利を表章するのみである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、受益証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資機関であり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

(6) FCPEの組織

概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行うしなければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスのミューチュアルファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び/又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続において第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引き受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合のみ、管理会社を変更することができる。

監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員受益者より選定された代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合のみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行行使するために必要なあらゆる手続を行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアルファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

受益者口座設置会社

受益者口座設置会社は、受益者が保有するFCPEの受益証券の口座を管理する責任を負う。受益者口座設置会社は、金融市場庁の推薦に基づき、フランス健全性監督破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）の承認を受ける。

受益者口座設置会社は、受益証券の引受け及び償還の指示を受け、それらの手続をし、かつそれらの支払を行い、また支払を受領する。

監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が一年に一度作成する報告書を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

(7) 従業員-投資家の権利

FCPEの受益者の権利は受益証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同保有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録される受益証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別受益証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。受益証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される。）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たな受益証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有する受益証券は、発効日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロック・アップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロック・アップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法典第R.3324-22条に列挙された場合（例えば、結婚、離婚、第三子の誕生、労働契約の終了など）にフランス法により認められている。

ロック・アップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有する受益証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合ロック・アップ期間は適用されない。）。

(8) 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEの受益証券はいかなる証券取引所において取引又は上場することができない。

(9) 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

したがって、受益証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると(約款中に資本の組入れについての規定がない場合には)、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員(つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者)が受益証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有する受益証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加受益証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかる受益証券の償還を行うことによるキャピタル・ゲイン(もしあれば)を増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

(10) 受益証券の申込及び償還

受益証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各受益証券はFCPEの約款の状況に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

受益証券の申込は有価証券の拠出によっても支払うことができる。拠出される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込には受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合(償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など)には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払は、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款は受益証券の申込及び償還にかかる手数料及び費用について規定している。

(11) 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済受益証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

(12) 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務書類の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当計算期間（2023年12月30日から2024年12月30日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において以下の書類が提出されている。

- | | | |
|-----|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
（2022年12月31日から2023年12月29日） | 2024年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書
（2023年12月30日から2024年6月28日） | 2024年9月27日
関東財務局長に提出 |

第5【その他】

該当なし

注1
(訳文)アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2024年12月30日に終了した会計年度**アクサ・シェアプラン・ジャパン**

フランスにおいて財政金融法に基づく

従業員貯蓄ファンド

管理会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジュンガ

パリ・ラ・デフランス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2024年12月30日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2024年12月30日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎**監査基準**

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2024年1月2日から本報告書の日付まで、フランス商法及び法定監査人を対象としたフランス職業倫理規定に定められている独立性規定に準拠して私どもの監査を実施した。

見解

上述した意見に限定することなく、財務諸表の注記に記載された会計手法の変更に留意されたい。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法第L.821 - 53条及び第R.821 - 180条の規定に従って、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、財務書類を監査する上で最も重要であった以下の評価を報告する。

これらの評価は、年次財務書類監査全体の中の一部として、上記の私どもの意見形成に寄与するために取組まれたものである。私どもは、年次財務書類の要素について個別に意見を表明しない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の公正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する管理会社の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬かに関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、管理会社は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、全監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表示、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

法令に従い、作業を完了するために必要な一部書類の受領が遅れたため、法定期限内に本報告書を発行できなかったことをここに表明する。

ヌイイ = シュル = セーヌ、（電子署名の日付）

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)



**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS**
Exercice clos le 30 décembre 2024

AXA SHAREPLAN JAPAN

FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS
TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE
92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 02/01/2024 à la date d'émission de notre rapport.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthodes comptables exposé dans l'annexe aux comptes annuels.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

En application de la loi, nous vous signalons que nous n'avons pas été en mesure d'émettre le présent rapport dans les délais réglementaires compte tenu de la réception tardive de certains documents nécessaires à la finalisation de nos travaux.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Frédéric SELLAM

[次へ](#)

（訳文）注1

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

法定監査人の財務書類に対する監査報告書

2024年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2024年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2024年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2024年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査エンゲージメントを実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法L. 821-53条及びR. 821-180条の規定に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、監査において最も重要であった事項は、会計原則の適切性、重要な会計推定値の合理性、並びに財務書類の全体的表示に関連するものであったことを報告する。

これらの事項は、財務書類監査全体の監査という観点から、私どもの意見を形成するために取り組まれたものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提示されたその他の財政状態及び財務書類に関する文書に記載された情報

財政状態及び財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D.441 - 6条に記載された支払期限に関する情報についての適正な表示及び財務書類との整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、経営者の報告書のコーポレート・ガバナンスに関するセクションに、フランス商法（code de commerce）第L.225 - 37 - 4条で要求されている情報が記載されていることについて検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L.821 - 55条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、除外事項付意見を表明する必要がある。

・ 財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

Paris-La Défenseパリ・ラ・デファンス 2025年5月21日

電子署名により認証された文書

法定監査人

ERNST & YOUNG Auditアーンスト・アンド・ヤング オーディット

David Koestnerディビッド・コストナー

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



AXA Investment Managers Paris

Exercice clos le 31 décembre 2024

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société AXA Investment Managers Paris,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA Investment Managers Paris relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par l'article L. 225-37-4 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris-La Défense, le 21 mai 2025

Le Commissaire aux
Comptes ERNST &
YOUNG Audit

David Koestner

[前へ](#)

注1
(訳文)アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2023年12月29日に終了した会計年度**アクサ・シェアプラン・ジャパン**

フランスにおいて財政金融法に基づく

従業員貯蓄ファンド

管理会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジュンガ

パリ・ラ・デフランス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2023年12月29日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2023年12月29日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎**監査基準**

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年12月31日から本報告書の日付まで、フランス商法及び法定監査人を対象としたフランス職業倫理規定に定められている独立性規定に準拠して私どもの監査を実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法第L.821 - 53条及び第R.821 - 180条の規定に従って、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、財務書類を監査する上で最も重要であった以下の評価を報告する。

これらの評価は、年次財務書類監査全体の中の一部として、上記の私どもの意見形成に寄与するために取組まれたものである。私どもは、年次財務書類の要素について個別に意見を表明しない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の公正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する管理会社の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬かに関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、管理会社は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、全監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表示、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・ 財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を、公正な表示を実現する形で提示しているか否かを評価する。

ヌイイ = シュル = セーヌ、（電子署名の日付）

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 29 décembre 2023**

AXA SHAREPLAN JAPAN

FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE

Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS

TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE

92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 29 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31/12/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-53 ET R.821-180 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

（訳文）注1

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

法定監査人の財務書類に対する監査報告書

2023年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2023年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2023年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類の監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2023年1月1日から本報告書の日付までの期間に、フランス商法（code de commerce）及び法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）の独立性要件に準拠して監査エンゲージメントを実施した。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法L. 821-53条及びR. 821-180条の規定に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づき、監査において最も重要であった事項は、会計原則の適切性、重要な会計推定値の合理性、並びに財務書類の全体的表示に関連するものであったことを報告する。

これらの事項は、財務書類監査全体の監査という観点から、私どもの意見を形成するために取り組まれたものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提示されたその他の財政状態及び財務書類に関する文書に記載された情報

財政状態及び財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D.441 - 6条に記載された支払期限に関する情報についての適正な表示及び財務書類との整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、経営者の報告書のコーポレート・ガバナンスに関するセクションに、フランス商法（code de commerce）第L.225 - 37 - 4条で要求されている情報が記載されていることについて検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L.821 - 55条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、故意の除外、虚偽表明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。

・ 財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が、基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

Paris-La Défenseパリ・ラ・デファンス

電子署名により認証された文書

法定監査人

ERNST & YOUNG Auditアーンスト・アンド・ヤング オーディット

David Koestnerディビッド・コストナー

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



AXA Investment Managers Paris

Exercice clos le 31 décembre 2023

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société AXA Investment Managers Paris,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA Investment Managers Paris relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie

« Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par l'article L. 225-37-4 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris-La Défense, le 15 mai 2024

Le Commissaire aux Comptes
ERNST & YOUNG Audit

David Koestner

[前へ](#)